

「経世済民を忘れた経済学」

経済学の目指すべきものとは ー 持続可能な発展と格差是正のために

比留間 和雄

1. はじめに

経済の語源は経世済民である。果たして、経済は経世済民であるのであろうか。市場経済が暴走し、格差が拡大している。富の集中は、社会の長期的な安定に相反する。大多数の人々に利益を配分しない経済制度と社会制度は長期的な持続可能性を持っていない^(注1)。

現在の資本主義には多くの欠点がある。企業は労働者に生活賃金すら払わず、社会的費用を完全にはカバーせず、環境保全を顧慮せず、多くの人を犠牲にして少数に過剰な報酬を与える^(注2)。社会科学は人類をより幸せにするための学問であり、経済学は社会科学であるとともに経済の指導原理である。経済学は持続可能な社会の発展と格差是正のために経世済民に貢献しなければならない責務を負う。すなわち、経済現象を評価し経世済民のための経済制度を実現するのが経済学である。経世済民を忘れた経済指標による経済の定量化は正確さという幻想を生み出し^(注3)、社会を劣化させる。

根井雅弘によれば、J. M. ケインズは「個人の自由」「経済的効果」「社会的公正」の三つを最適に組み合わせる政治のアートは決して簡単ではない^(注4)と、アダム・スミスは資本家にはつねに監視の目を光らせておかなければ「フェアプレー」の精神を侵害しかねない^(注5)と示唆していると、ダニエル・コーエンは、名経営者JPモルガンの言葉「経営者が従業員よりも20倍も稼ぐような企業は信用できない^(注6)」を引用して、労働の魅力が失われていると、述べている。

社会では犯罪が無くならないように、経済も自然に任せておけば大きな問題を発生させる。社会の仕組みを合法的に悪用させることになる。法は倫理の最低限であるが、現代は法律さえ遵守すれば良いという考えが社会に生まれている。守るべき倫理はある。昔の商人は、商人道を大事とした。果たして、現代の経営者には商人道があるのであろうか。投機家に「フェアプレー」の精神はあるのであろうか。

このような問題認識を踏まえ、「2. 経世済民とは」で経済学の根本理念を、「3. 持続可能な発展とは」で経済に求められる課題を、「4. 経世済民と経済学」で経済学の発展と経世済民との関係を考察し、「5. 経済学の基本概念」「6. 経済の基本要素」で経済学の基本概念と経済の基本要素について再確認し、「7. 経済指標の罫」で現在の経済指標の限界について考え、「8. 未来の不平等」「9. 経済学の犯罪」「10. 資本主義に希望はあるか」で経済学が現代社会に与える悪影響を挙げ、「11. 経世済民の尺度と現状」

で経世済民の尺度とは何かを提示するとともに指標の推移を考察することにより現代社会の問題点を再考する。「12. カール・ポランニー再考」「13. 持続可能な発展と格差是正のために」で経済は何のために存在するかを考え、「14. 経済学の目指すべきもの」で経済学はビルトイン・スタビライザーのある経済制度と社会制度の構築に貢献しなければならないことを論じる。

2. 経世済民とは

経世済民とは、「世の中を治め、民の苦しみを救うこと」である。すなわち、経済学には、人々の生活をより豊かにするために、複雑な経済を少しでもよく理解し、経済の仕組みを解明する努力を行い、経済制度と社会制度を整備・運営していくこと^(注7)が求められる。

2. 1. 経済成長と経済発展

経済成長は、GDPで測定される。しかし、経済成長は経済発展の必要条件であるが十分条件ではない。経済成長とは単にGDPで測ったパイが広がるだけを意味に、そのパイがいかに分配されるかは無関係である。経済発展は、普通の人の生活水準が上がったかどうか、そして、その人に選択の自由が増えたかどうかを問題にし、ほとんどの家庭における実質所得の増加を意味する。生活水準の低い人々の苦痛を減らすことを目指し、市民に仕事を、適切な避難場所を提供するように努力する。また、将来世代が必要とするものに手を付けることなく、いまの生活を改善することを目指すものである。経済成長は、天然資源の枯渇や環境汚染などの問題に対処できない^(注8)。所得不平等が大きく、かつ拡大している場合、それは経済成長を鈍化させる^(注9)。

2. 2. 経世済民の根拠

経世済民の根拠は何に求めるべきであろうか。それは日本国憲法である。好むと好まざるにかかわらず、日本国民には権利と義務がある。日本国憲法はそれを規定している。憲法11条で「基本的人権」を、憲法12条で「自由及び権利の保持義務と公共福祉性」を、憲法14条で「平等原則」を、憲法15条で「公務員の本質」を、憲法25条で「生存権及び国民生活の社会的進歩向上に努める国の義務」を、憲法27条で「勤労の義務と権利」を、憲法28条で「勤労者の団結権及び団体行動権」を、憲法29条で「財産権」を、憲法30条で「納税の義務」を規定している。

国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。この憲法が保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。また、国民は、これを乱用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負う。すべての国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的または社会的関係に

において差別されない。すべての公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進につとめなければならない。すべての国民は、勤労の権利を有し、義務を負う。勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。財産権の内容は、公共の福祉に適合するように、法律でこれを定める。国民は、法律の定めによることにより、納税の義務を負う。

現代は憲法が遵守されない風潮があるのではないだろうか。持続可能な発展と格差是正のために、すべての国民は経済成長ではなく経済発展への義務と責任を負うことを認識していなければならない。

3. 持続可能な発展とは

ウルグアイのムカヒ大統領は、2012年6月に開催されたリオ会議（環境の未来を決める会議）で次のように述べている。

私が抱えている厳しい疑問を述べさせて下さい。これまで議題となっていたことは持続可能な発展と世界の貧困を撲滅することでした。我々が真に抱えている問題とは、一体何なのでしょう？現在の豊かな国々が辿ってきた発展と、その消費モデルを真似することでしょうか？

質問をさせてください。ドイツ人が一世帯で持つ車と同じ数の車をインド人が持てばこの惑星はどうなるのでしょうか？呼吸をしていくための十分な酸素は残るのでしょうか？同じことを別の質問で言うならば、西洋の豊かな社会が行なっている“傲慢な”消費を世界の70から80億人もの人々がおこなうための資源は、この地球に存在するのでしょうか？それは本当に可能でしょうか？あるいは、異なる議論が求められるのでしょうか？

なぜ我々は、このような社会をつくってしまったのでしょうか？市場経済の子どもたち、資本主義の子どもたち、すなわち私たちが間違いなくこの無限ともいえる消費と発展を求める社会をつくり出してきたのです。市場経済が市場社会を生み出し、このグローバル化が世界の果てまで資源を探し求める社会にしたのではないのでしょうか。私たちがグローバル化をコントロールしていますか？あるいはグローバル化が、私たちがコントロールしているのではないのでしょうか？

これほどまでに残酷な競争によって成り立っている消費社会の中で、「みんなで世界を良くしていこう」という共存共栄な考え方はできるのでしょうか？どこまでが仲間とどこからがライバルなのですか？我々の前に立っている巨大な危機は環境問題ではないのです。それは、政治的な危機なのです。

現代においては、人類がつくりだしたこの大きな勢力をコントロールしきれしていません。逆に、この消費社会によって人類はコントロールされているのです。私たちは発展するべく生まれてきたわけではありません。幸せになるため、この地球にやってきたのです。人生は短く、すぐ目の前を過ぎてしまいます。命よりも高価なものは存在しません。

常軌を逸した消費は世界を破壊しており、高価な商品やライフスタイルが人々の人生を破壊させているのです。社会は消費という歯車によって回っており、我々はひたすらに早く、そして大量の消費を求められています。もしも消費がストップするならば経済が麻痺して、そうすれば不況の魔物が我々の前に現れるのです。

常軌を逸した消費を続けるには、商品の寿命を縮めて出来るかぎり多く売る必要があります。つまり、10万時間持つ電球をつくれるのに、1000時間しか持たない電球しか販売できない社会にいます。それほど長く持つ電球は、市場社会に良くないのでつくることができないのです。人々がより働くため、そしてより販売するために「使い捨ての社会」を続ける必要があるのです。悪循環にお気づきでしょうか？

これはまぎれも無く政治問題ですし、我々はこの問題を異なる解決方法によって世界を導く必要があるのです。石器時代に戻れとは言っていません。市場を再びコントロールする必要があると言っているのです。私の考えでは、これは政治問題なのです。

昔の賢明な方々、エピクロス、セネカやアイマラ民族までこんなことを言っています。「貧乏な人とは、少ししかモノを持っていない人ではなく、無限の欲があり、いくらあっても満足しない人のことだ」。この言葉は、私たちの議論にとって文化的なキーポイントだと思います。水源危機と環境危機が問題源でないことを分かってほしいのです。

根本的な問題は私たちが実行した社会モデルなのです。そして、改めて見直さなければならぬのは私たちの生活スタイルだということです。

私は環境資源に恵まれている小さな国の代表です。私の国には300万人ほどの国民しかいません。でも、世界でもっとも美味しい1300万頭の牛が私の国にはあります。ヤギも800万から1000万頭ほどいます。私の国は食べ物の輸出国です。こんな小さい国なのに領土の90%が資源豊富なのです。

私の同志である労働者たちは、8時間労働を成立させるために戦いました。そして今では、6時間労働を獲得した人もいます。しかしながら、6時間労働になった人たちは別の仕事もしており、結局は以前よりも長時間働いています。なぜか？バイク、車、などのリボ払いやローンを支払わないといけないのです。毎月2倍働き、ローンを払って行ったら、いつの間にか私のような老人になっているのです。私と同じく、幸福な人生が目の前を一瞬で過ぎてしまいます。

そして自らにこんな質問を投げかけます。それが人類の運命なのか？私の言っていることはとてもシンプルなものです。発展は幸福を阻害するものであってはいけません。発展は人類に幸福をもたらすものでなくてはなりません。愛情や人間関係、子どもを育てること、友達を持つこと、そして必要最低限のものを持つこと。これらをもたらすべきなのです。幸福が私たちのもっとも大切なものだからです。環境のために戦うのであれば、人類の幸福こそが環境の一番大切な要素であるということをおぼえておかなければなりません^(注10)。

経済学は、市場経済を、市場社会を、資本主義を、そしてグローバリゼーションをコントロールできる知恵がなければならない。どのような経済制度と社会制度が人類に幸福をもたらす持続可能な社会を実現できるのであろうか。経済学が求められている課題である。

4. 経世済民と経済学

経済学では、目の前で起きている経済現象を広い視野に立って分析し、解決の道を探る学問であり、理論科学であると同時に、歴史科学である。ある特定の時代の特定地域に生起する経済現象のなかに見いだされる規則性や法則性の解明を目指している。論理学や数学のように完全な抽象的な科学ではなく、特定の歴史時代の現実の経済を問題にする歴史的な性格を濃厚にもった経験科学であるから、いかに高度に抽象的、一般的なものであっても、程度の差はあれ、必ず、ある特定時空の刻印を帯びている^(注11)。

より具体的で細かな理論は、融通が利かない場合が多い。もともとはなんらかの現象を説明するために作られたもので、それ以外には役立たない。最も高次の原理や幅の広い仮定に立ち戻らなければならない^(注12)。

すなわち、経済学は常に基本理念である経世済民の視点を忘れてはならない。経済的厚生を増大、生産を増大、分配の平等、経済変動の軽減を目指す経済制度と社会制度の構築、有効な財政政策と金融政策の実施に向けた提言をし続けるのが経済学の使命である。

財政政策とは、政府がそのときの判断に応じて政府支出や租税を裁量的に変化させることによって国民所得に影響を与える政策であり、金融政策とは日銀が貨幣供給量や利率を変化させることによって景気の変動を安定化させる政策である。財政政策・金融政策のアプローチは経済学説により違いがある。現在発生している経済現象を解決するためには、過去の経済学説に準拠するのか、新しいアプローチを考えなければならないかを常に判断しなければならない。

表4-1 時代と経済学

| 区分 | 特徴 | 時期 | 経済学 |
|-----|------------------------------------|-------------------|------------------------|
| 第Ⅰ期 | 前産業社会： 近代化・市場経済の浸透と私的 所有権の確立 | 18世紀－19世紀 | 重農主義 重商主義 古典派経済学 |
| 第Ⅱ期 | 産業化社会前期： 急速な都市化 | 19世紀後半－20 世紀前半 | 新古典派経済学 |
| 第Ⅲ期 | 産業化社会後期： ケインズ政策・福祉国家の時代 | 20世紀後半 | ケインズ経済学 新古典派総合 |
| 第Ⅳ期 | 金融市場主義社会： マネーゲームの時代 | 1990年－ | マネタリスト |
| 第Ⅴ期 | 市民社会 | 2010年－ | 新たな経済学 |

| | | | |
|--|------------------|--|--|
| | 福祉経済・コミュニティ経済の時代 | | |
|--|------------------|--|--|

経済学者はその時代の経済現象を解明しようと努力している。経済循環を発見したケネーに始まり、種々の経済学説が提起されている。主な経済学には、重農主義、重商主義、古典派経済学、新古典派経済学、ケインズ経済学、新古典派総合、マネタリストがある。マネタリストを含む現代経済学には種々の価値観を提起する経済学がある。果たして、経済学は経済制度と社会制度の改善、経済的厚生を増大に向けて貢献しているのだろうか。社会の課題を解決する新たな経済学の登場を期待する。

4. 1. 重農主義

重農主義は自然主義的な富の観念を前提としている。土地生産物は有機的生命体としての再生力を備えているから、消費されても自らを再生しうる。しかもこの土地の再生力に人間の労働と資本が加わることで余剰が生み出される。このような「自然の恵み」の得られる土地生産物のみが「真の富」である。一方、消費によって消尽するのみで、自らを再生できない加工品は「不妊の富」であり、土地の再生力を期待できない加工部門では、労働と資本を投じて経費を上回る余剰は発生しない。加工品の生産はそのために用いた土地生産物を転形することにすぎないし、加工品の販売は経費の価値を回収するに過ぎない。国民生産物の価値の総額は土地生産物の価値の総額に等しく、国民の購買力ないし国民の総支出もまた土地生産物の価値の総額に等しい。それゆえ国民生産物の年生産が維持されるためには、国民の購買力はすべてが最終的には土地生産物に向かい、再び土地生産物の価値を実現しなければならない。ケネーは貨幣と生産物の流れを1年間の経済循環として経済表で表現することにより、社会的再生産過程を明らかにした。経済表は、地主階級、生産階級、不生産階級の3階級間の経済循環という単純化された一般モデルとして表現されている。^(注13)。経済表は、地主の地代収入に対してだけ課税すべきであるという地租単一税の政策を正当化し、穀物輸出の自由化政策を理論的に基礎づけるものである^(注14)。

4. 2. 重商主義

重商主義は保護主義的政策や国家介入により、土地と労働の商品化、貨幣の蓄積、市場の蓄積、市場の創出など市場経済が機能する前提条件を整えるとともに、商業よりはむしろ生成期にある幼弱な工業の保護・育成を主要な目的とするものである。貿易収支を黒字にするために輸出を促進し輸入を抑制する保護貿易主義に特徴がある^(注15)。

4. 3. 古典派経済学

古典派経済学はセーの法則を前提としている。すなわち、一国の総生産量はその国の供給能力によって決定されるため、実質国民所得は経済の総供給のみによって決定され^(注16)、価格の需給調整メカニズムが機能するときによって、失業や遊休設備は存在しないし、総需要の変化は価格を変動させるだけで実質国民所得には影響を与えない。一時的・部分的にはともかく、長期的・大局的には価格機構の自動調整作用が有効に働き、経済はつねに労働や資源の完全雇用を実現する傾向を持つ^(注17)としている。セーの法則は、労働の需要と供給が一致しないときには賃金率が変化して労働の需給をすみやかに一致させる傾向をもつという賃金率の伸縮性と貯蓄と投資が一致しないときには利子率が変化して両者がすみやかに一致させる傾向をもつという利子率の伸縮性という2つの支柱によって支えられている^(注18)。政府は財政政策および金融政策により介入すべきではないと考える。古典派経済学者は、経済学の有益な諸概念は、諸国民の繁栄と幸福の豊かな源泉であり、経済学の知識の普及により、富を増進するとともに、財産の過大な不平等、富の偏在が生じないようにするために、立法と行政の完全なシステムを構築しようとする^(注19)。

4. 4. 新古典派経済学

新古典派経済学は限界効用逓減の法則を前提としている。財の価値は、苦勞の度合や有用性の有無にかかわらず、結局は人々がその財をどれだけ欲するか、その財を得ることによって、どれだけの満足感を期待するかに依存する。効用の大きさが価値を決める。効用最大化が経済主体の行動原則となる^(注20)。新古典派的市場経済上の本質は、「市場—貨幣二元論」にある。財の価格とこれに対応する生産量、雇用量などの実物変数は、市場における需要と供給の関係だけで決まる。貨幣は実物変数の決定に影響を及ぼすことなく、その量に応じて物価水準を与えるに留まる^(注21)と考える。

4. 5. ケインズ経済学

ケインズ経済学は有効需要の原理を前提としている。ケインズ経済学の貢献は、経済全体における雇用量と所得水準の決定原理を明らかにしたことと、それを計測する国民所得統計の基礎を築いた点にある。将来何が起こるかかわからないという漠然とした不安心理の中で、日々の生活を営んでいく人間像を重視し、貨幣の資産としての価値保蔵機能を認め、不確実性下における意思決定における限界消費性向、資本の限界効率、流動性選好を発見した^(注22)。流動性選好はマネーゲーム的な要素が深く関係している。流動性選好が強まると、債券への需要が減少するから債券価格が下落し、逆に利子率は上昇して設備投資を抑制し、その結果有効需要が減少して、投機とは縁もゆかりもない一般労働者の雇用が減少し、失業が発生する。失業とはいわば、資産家たちのマネーゲームのツケを回されたに等しい現象なのである。^(注23) 国民所得が低迷し、高い失業率が発生するのは、総需要の低迷が原因であり、総需要すなわち有効需要を増加させることが失業や遊休設備の解

消に役立つ。市場の調整メカニズムには限界があり、政府が財政政策および金融政策により適切に介入すべきである^(注24)と考える。

4. 6. 新古典派総合

新古典派総合は混合経済体制を前提としている。資本主義経済を基調にしながらも、自由放任主義にはもはや終止符を打ち、雇用と社会的公平性の維持を目的に、政府が積極的な経済政策・社会政策を行ってゆく^(注25)。財政金融政策を中心とするマクロ経済政策によって完全雇用と経済成長を維持しつつ、ミクロ経済面では競争的市場構造を維持して効率性の増進を図りながら、所得分配の過度の偏りに対しては、社会保障政策などを通じてその是正を図ろう^(注26)と考える。新古典派総合が最も影響力を発揮したのは世界全体が高度成長期にあった時期であり、自由と公平の両立に人々がなお楽観的でいられた時代精神そのものである^(注27)。

4. 7. マネタリスト

マネタリストは合理的期待仮説、貨幣の中立性を前提としている。貨幣は実物経済に短期においてのみ影響を与え、貨幣量の変化は長期において雇用や実質所得には影響を与えない。経済にはインフレもデフレも引き起こさないような中立的な利子率、自然利子率があるように、インフレ率の水準とは無関係な失業率、自然失業率が存在するとする^(注28)。完全市場パラダイムでは、失業は存在しない、政府は景気を刺激することはできない、景気変動は存在しない、バブルは存在しない、と考える^(注29)。したがって、経済厚生⁸⁾の視点は存在しない。

マネタリストは、資本であるお金を物づくりのために投資してその結果生まれる利益を手にするのではなくて、資本を金融市場で運用することで利益を生み出そうとする金融資本主義を作り出した。

マネタリストは経済的厚生、経済発展のために貢献しているのだろうか。格差が拡大し社会不安が増大している。これは、何が問題であったのだろうか。

5. 経済学の基本概念

経済理論に対する評価は、その市場経済像の根底にいかなる経済思想や価値意識が潜んでいるかで行われるべきである^(注30)。古典派経済学は主に、地主、資本家、労働者が土地、資本、労働を所有する階級経済において、地代、利潤、賃金決定の固有のメカニズムに基づく資本蓄積と経済成長について研究している。新古典派経済学は主に、消費者と生産者から構成される市場経済において、経済主体の合理的行動と完全競争市場の機能に基づく資源配分について研究している^(注31)。ケインズ経済学は世界大恐慌による大量失業と国民所得の低迷を解決しようとしている。新古典派総合は、市場経済への積極的政策介入を通じて経済厚生の向上を図ろうとし^(注32)、混合経済体制に経済理論的な基礎を与えよ

うとした研究している^(注33)。マネタリストは人間の行動を徹底して合理的なものとして理解し、その理論的な帰結を徹底して追及する^(注34)。伸縮的な価格が市場を調整すれば市場競争は均衡状態に落ち着き、しかもそれは資源配分に関して効率的であると主張する^(注35)。マネタリストの前提から経済的厚生^(注35)の視点はありえない。

5. 1. 見えざる手

見えざる手には誤解がある。自由放任な経済活動を是認するのに見えざる手が利用される。しかし、見えざる手とは経済活動が全くの自由放任であることを指しているのではない。新村聡によれば、アダム・スミスは人々の利己的な経済活動は公平な観察者の共感が得られる限り自由に放任されるべきであると主張している^(注36)。すなわち、アダム・スミスは公平な観察者の視点を取り入れ、利己心は公平な観察者がこれに共鳴しうる程度にまで引き降ろさなければならず、あらゆる放縦な習慣は社会の安寧を破壊するとしている。

見えざる手とは公平な観察者の共感である。自己の想像力であり、感性であり、道徳的自立である。自立した主体として社会規範を遵守できることである。公平な観察者の共感のない自由に放任された利己的な経済活動は公共の利益に反することが多く、社会規範を守ろうとしなければ社会は存在できない。

5. 2. GDP (国内総生産)

GDP (国内総生産) は、一国の経済力を図る指標とされている。GDPは1年間に生産された最終財と最終サービスの数量に価格を掛け合わせたものを合計することにより求められる。中間生産物、中古品の売買および非市場取引は除外される。すなわち、一定期間中に一国の国内で生産されたすべての粗付加価値を市場価格で評価して合計した金額である。

生産活動によって生み出された価値以外のものは、生産の成果の中には算入されないが、GDPの範囲として農家の自家消費・会社員の現物給与・持ち家のサービスは帰属価格で生産額に算入される。行政サービスも政府の生産活動と考え、人件費で代替して算入される。販売されていない最終財もGDPの範囲に含まれる。

しかし、NPOの活動がボランティアによる活動であれば、GDPには反映されない。また、金融市場で発生するキャピタル・ゲイン、キャピタル・ロス^(注37)は、生産活動でないためGDPには算入されない。また、土地の売買で発生する売買損益もGDPとは無関係である。

生産された最終財が適切に消費されたかどうかはGDPには関係しない。例えば、食品ロスは社会的ロスであるが生産された最終財としてGDPに算入されている。住宅について考えると中古住宅は持ち家のサービスしかGDPに貢献しないが、中古住宅を取り壊し、新築住宅を建設すれば、持ち家のサービス以外に新築住宅の建設費用がGDPに算入

される。GDPはスクラップ&ビルドの思想であり物を大切にする思想ではない。新しいものに価値を置き、古いものに価値を置かない思想である。国の豊かさを図る指標として正しいのであろうか。

5. 3. 三面等価の原則

三面等価の原則は、国民経済計算において、総生産＝総所得＝総支出、が成り立つこと、すなわち、生産面からみようと分配面からみようと支出面から見ようとすべて等しいという関係が成り立つことである。三面等価の原則は経済のマクロ的な循環構造の仕組みを理解するうえで重要な意味を持っている。生産→分配→支出→生産→・・・はマクロ経済のモノやお金の動きを基本的に規定している。

5. 4. 完全競争市場

完全競争市場においては、消費者と生産者は、無数に存在すると仮定する。よって、ある個人の行動が市場全体に影響を与えることはないと考えられる。

この場合、各個人は市場全体で決まった価格を受け入れるしかないので、消費者と生産者はプライス・テーカーであると仮定される。価格を受け入れることは、価格が与えられることと同じなので、別のいいかたでは、「価格を所与とする」とも表現する。

完全競争市場が成立する条件は、以下の4つになる。「無数の取引主体」、すなわち、消費者と生産者は無数に存在し、各個人は価格に対する支配力を持たない。「参入・退出が自由」、すなわち、消費者や生産者として市場に参入するのも、市場から退出するのも自由である。「財の同質性」、すなわち、市場で売買される財に差は存在しないと仮定する。「情報の完全性」、すなわち、すべての消費者と生産者の間で、市場で売買される財に対する情報に差は存在しないと仮定する。

これらの条件は、現実的にはほぼありえない仮定であるが、このありえないことを考えるのが重要である。仮定を外すとどうなるか？

完全競争の仮定を外すと、各個人の行動が価格に対する支配力を持つことになる。これは独占などの不完全競争市場にあたる。

「無数の取引主体」や「参入・退出が自由」という仮定を外すと、少数の消費者か生産者しか存在しない状態になる。

「財の同質性」という仮定を外すと、市場で売買される財に差が存在することになる。これは「財の差別化」がされている独占的競争市場にあたる。独占的競争は不完全競争市場であるが、「無数の取引主体」が存在し、「参入・退出」が自由である点は完全競争市場と同じである。

「情報の完全性」という仮定を外すと、情報の非対称性という問題を考察できる。財やサービスに対する情報は、現実的には消費者よりも生産者のほうが多く持つことが考えられる。これが情報の非対称性である^(注37)。

完全競争市場はありえないとされる仮定であるが、それが目指すべき方向であるかが重要となる。目指すべき方向であれば、完全競争市場への阻害要因となる経済制度は排除すべきであり、寡占化の進行を推進するM&Aは本来あるべき経済制度ではないことになる。

完全競争市場を促進するために情報の完全性が必要であれば、少なくとも、企業のすべての法令違反の情報は企業に開示させる義務を負わせるべきであり、重大な開示義務違反に対しては、それ相応の罰則規定を設けるべきである。現代は、その信頼性はともかく口コミ情報が氾濫している。企業、商品等に対する評判は、消費者の行動に影響を与えている。口コミ情報は、情報の非対称性を緩和するのに役立っていると考える。

また、市場が完全競争市場でない場合は、企業の活動を規制する強力な社会制度が必要となると考える。

5. 5. 富の源泉

経済成長の速度が弱まる時代においては、自ずと過去の資産が不均等に大きな重要性を持つことになる^(注38)。経済社会システムの進化は富の源泉が変わり、それにあわせて税制も変えなければならない。前産業社会では土地が富の源泉であり、税としては地租などがある。産業化社会前期では、労働が富の源泉であり、税としては所得税・法人税がある。産業化社会後期（消費社会）では、税としては消費税がある。金融市場主義社会では富の源泉は、資産、相続、自然資源消費であり、相続税・資産課税・環境税がある^(注39)。

人間の観念、思想、倫理、価値原理といったものは、究極的には、ある時代状況において人間の生存を保障するための手段として生成される。人間の利他性や協調行動が強調されるようになっているのは、そのような方向に行動や価値の力点を変容させていかなければ、人間の存続が危ういという状況に現在の経済社会がなりつつあることの反映である^(注40)。人々が生命を維持するために生計をたて生活するための経済社会であることが基本である。

経済学には、富の基礎を勤勉な労働による生産物、つまり、モノづくりに置くのか、それともグローバルな資本の流れが生み出す利潤に置くのか、この2つの経済原理の対立がある^(注41)。市民的資本主義は、一つの場所に基づいた近代的で合理的なものであり、金融資本主義は、本質的にグローバルな舞台における利潤追求にほかならない^(注42)。カール・ポランニーは、経済を次のような二つの類型に区別した。一つは交換の経済であり、もう一つは生活の経済である。前者は利潤を目的とする市場経済であり、後者は人々が生命を維持するために生計をたて生活するための経済である^(注43)。

短期的な資本流入は必ずしもその国からみて長期的に見て適切な部門に投資されるとは限らないし、しかも短期の流入資本はすぐに引き上げられてしまうだろう^(注44)。金融グローバルリズムのもとでは、投資家の私的利益と国民全体の公的利益とは一致しない^(注45)

5)。市場経済がうまくゆくためには、それを支える社会という土台が安定していなければならない^(注46)。

5. 6. パレート効率性

最適な資源配分を効率的な資源配分とする。これを「パレート効率的資源配分」と呼称する。パレート効率的資源配分は、他の人の効用を減少させないことには、ある人の効用を増加させることができない状態のことである。個人としては、自分の効用だけが最大化になれば、それが最適な状態であるが、現実には、他人がいる。時として、他人に影響を与えることなく、自分の効用を増やすことができるかもしれないが、いずれは、他人の効用が減少する可能性がある。このようなギリギリの状態を社会全体からみて最も望ましい状態と考える。^(注47) これは正しいのであろうか。お互いが譲歩することを前提と考えれば、自分の効用の減少と他人の効用の減少の一致点がパレート効率的資源配分となるように思える。

金融資本主義では、パレート効率的資源配分は成立しない。無限の欲がある貧乏な人、「貧乏な人とは、少ししかモノを持っていない人ではなく、無限の欲があり、いくらあっても満足しない人のことだ」^(注48)、だらけである。現代社会は、他人の効用を無視し、自分の効用を増やすことだけを考える。したがって、社会全体から見て最も望ましい資源配分はできない。

社会にとってパレート効率的資源配分が目指すものであれば、「パレート効率的資源配分」を実現する経済制度と社会制度を考えなければならない。

5. 7. 最適成長率

最適成長は、望ましい状態として、財市場と労働市場の双方が均衡している状態であり、保証成長率と自然成長率が一致している状態である。保証成長率は財市場が均衡しているときの経済成長率である。自然成長率は労働市場で完全雇用が達成されているときの経済成長率である。

ケインズ経済学のハロッド＝ドーマー・モデルでは、財の生産方法は硬直的であることを想定しているので、保証成長率と自然成長率が一致する最適成長は実現しにくいと考える^(注49)。新古典派経済学のソロー＝スワン・モデルでは、資本と労働は代替的であり、最適成長は安定的に実現できると考える^(注50)。したがって、ケインズ経済学では、最適成長を実現するために政府の役割が重要となる。

新古典派経済学が資本と労働を代替的と考えたことにより経済制度と社会制度に影響を与えたのではないであろうか。経済学がそれを是としたことにより資本と労働が代替的になったのである。労働は生活の基盤であり、憲法で権利として保障されている。資本と労働が代替的にならない経済制度と社会制度を考えるべきである。

5. 8. IS-LM分析

IS-LM分析は、財市場の理論と貨幣市場の理論を統合し、両市場の相互依存関係を分析する手法である。IS-LM分析により、財市場と貨幣市場を同時に均衡させる国民所得と利率が求められる。IS-LM分析によれば、均衡国民所得は財政支出と貨幣量が増加するにつれて大きくなり、国民所得の水準に政府が影響を与えることができることを示唆している。すなわち、財政政策と金融政策により国民所得をコントロールできる。

財市場においては有効需要が国民所得に等しくなるように、貨幣市場の需給が一致するように国民所得と利率が決まる。IS曲線とは、財市場において総需要と総供給が一致するような利率と国民所得の組合せを表す曲線である。LM曲線は、貨幣市場において国民所得と利率が均衡する組合せを表す曲線である。IS曲線とLM曲線を組み合わせることにより、IS-LM分析ができる^(注51)。

5. 9. 合理的期待仮説

「期待形成」の問題を最適化の視点から取扱おうとする一つの試みが合理的期待仮説である。

経済理論において「期待」、「予想」は極めて重要な役割がある。例えば、名目金利は予想実質金利に予想物価上昇率を加えたものに等しいというフィッシャーの関係式、自国の名目金利は外国の名目金利に外国通貨の予想為替レート上昇率を加えたものに等しいという金利最低条件など、枚挙に暇がない。

合理的期待仮説は、人々の予想は現在利用可能なすべての情報に基づく最適予測になっているという仮説である。言い換えれば、人々は精一杯努力して予測を行う結果、その予想値はその時点では望みうる最高のものとなっているという仮説である^(注52)。

6. 経済の基本要素

市場経済には、経済の基本要素として、生産要素と市場があり、市場で取引されるものに商品がある。金融資本主義では、貪欲にすべてを商品にしようと暗躍している。本来、市場で取引すべきでない公共財までが取引の対象となる。金融資本主義は資本主義の後退である。金融資本主義は持続可能な社会を作らない。持続可能な経済制度と社会制度の構築に向けて、政府の役割は果たされているのであろうか。

6. 1. 生産要素（資本、労働、土地）

生産要素とは、資本、労働、土地である。それらは、財やサービスの生産に繰り返し使われるものであり、各時点をとってみると所与である。財やサービスは、土地や生産設備や労働を用いて、原材料を加工して生産する。また、その原材料も、土地や生産設備や労働によって生産される。

一国の経済はこれらの生産要素がどういう比率でどれくらい存在するのかという観点から特徴づけられる。労働に比べ資本が相対的に豊富に存在すると資本をたくさん必要とする工業が発達する。生産要素が違った比率で存在しているために産業構造は国によって異なってくると考えられている^(注53)。

金融資本主義は、その前提を大きく変更してしまった。資本は所与ではなく、暴利を貪るために全世界を跋扈する。市民の生活とは無関係に暴利を求めて暗躍する。金融資本主義は、労働を固定費から変動費に変えてしまい、社会の安定を阻害し格差社会を拡大させている。

6. 2. 貨幣

貨幣とは「取引に容易に用いることのできる資産」である^(注54)。貨幣には、大きくわけて、価値の尺度、交換（決済）手段、価値貯蔵手段の三つの役割があると考えられている。

価値の尺度とは、貨幣がモノの価値をはかる基準として使われていることである。値段によって、モノの価値を比較したり、判断したりすることができる。これが、貨幣の「価値の尺度」としての役割である。

交換（決済）手段とは、貨幣がモノの交換（決済）の支払手段として利用されることである。物々交換の時代には、お互いの品物が等価値でないと交換できないが、貨幣を使うことで、いつでも好きな品物と交換したり、決済したりできる。このように、貨幣がモノとモノとの交換を媒介する。これが、貨幣の「交換（決済）手段」としての役割である。

価値貯蔵手段とは、貨幣を貯蓄することで、将来に備えて価値を蓄えることができる。貨幣はモノと違って腐ることはない。貯めておけば、いつでも好きなときにモノと交換（購入）することができる。たくさん貯めておけば、高価なモノと交換（購入）することもできる。このように、商品を購入せずに貯めておける貨幣のことを「貯蔵貨幣」という。貨幣の価値は明日になっても変わらないので、貯蔵手段になる。これが、貨幣の「価値貯蔵手段」としての役割である^(注55)。

貨幣の保有動機には、取引動機、予備的動機および投機的動機がある。取引動機とは、経済取引のために貨幣を保有することである。この動機に基づく貨幣需要は主として所得に依存し、所得が高ければ貨幣需要も大きくなる。予備的動機とは、不意の出費などの予期できない事柄に備えるための貨幣需要のことである。この動機に基づく貨幣需要も主として所得に依存する。投機的動機とは、資産として保有するために貨幣を需要することである。この動機に基づく貨幣需要は、主として利子率に依存し、利子率が上がれば、債券などの他の金融資産の保有が相対的に有利になるので、貨幣需要は減少する^(注56)。

金融資本主義では、貨幣そのものが商品となる。貨幣需要には利子率によらないキャピタル・ゲインによる動機がある。

6. 3. 財市場

財市場とは、財やサービスを取引する市場のことである。家計は企業から財を買う。これを「財を需要する」という。一方、企業は家計に財を売る。これを「財を供給する」という。

財市場では、「総需要＝消費＋投資」、「総供給＝消費＋貯蓄」という関係が成りたつと考える。したがって、財市場の均衡は、「投資＝貯蓄」で表現される。

財市場の均衡では、総需要＝総供給（または投資＝貯蓄）のところに均衡生産量（国民所得）と価格が決まる。この価格は、市場価格の平均値である「物価」である。経済とは、取引（モノとお金交換される活動）のことであり、この取引で決定される取引量（数量）と価格は、経済活動を測定する「ものさし」になる。一方、物価は、経済活動の勢い（過熱度）をはかる指標で、財市場の価格に相当する^(注57)。

6. 4. 労働市場

労働市場とは、労働力を取引する市場のことである。家計は、財を購入（消費）するために、企業に労働力を売って賃金（個人所得）を受け取る。これを「労働を供給する」という。家計は労働の供給者である。一方、企業は、財を販売（生産）するために、家計から労働力を買って賃金を支払う。これを「労働を需要する」という。企業は労働の需要者である。労働市場の均衡では、労働需要＝労働供給のところに、均衡雇用量と賃金率が決まる。

労働市場の賃金は、財市場の価格に相当する。一方、労働市場の雇用量は、財市場の生産量に相当する^(注58)。

6. 5. 貨幣市場

貨幣市場とは、貨幣を取引する市場のことをいう。貨幣市場では、日本銀行が貨幣を供給し、経済主体（家計、企業、政府）が貨幣を需要する。ケインズ経済学では、財市場、労働市場、貨幣市場の3つの市場を分析するが、新古典派経済学では、財市場、労働市場の2つの市場を分析する。新古典学派経済学では、貨幣は財市場の均衡（国民所得の決定）に影響を与えないと考えるため、貨幣市場の分析は行なわない。

貨幣市場の均衡では、貨幣需要＝貨幣供給のところで均衡貨幣量と均衡利子率が決まる。貨幣市場は、貨幣供給と利子率の関係を示す貨幣供給曲線と、貨幣需要と利子率の関係を示す貨幣需要曲線の交点で均衡する^(注59)。

金融資本主義では、貨幣そのものが商品となる。貨幣需要には利子率によらないキャピタル・ゲインによる動機が発生している。これにより、財市場と貨幣市場の関係は従来とは異なった新たな関係が発生している。これが実物経済に悪影響を与えている。実物経済への悪影響を最小限にする経済制度と社会制度を発見しなければならない。

6. 6. 価値の源泉

経済学の価値観には、労働価値説と限界効用価値説がある。労働価値説は財の価値は労働の大きさに決まるという説であり、客観的価値説ともいわれる。労働価値説は、古典派経済学の価値論である。効用価値説とは、財（商品）の価値は、効用（満足感）の大きさに決まるという説である。効用価値説は、財の交換価値の大きさが、一人ひとりの主観的な限界効用の大きさに決まるところから、主観的価値説論とも呼ばれる。効用価値説は、ゴッセンにより創始され、メンガー、ワルラス、ジェボンズらによって提唱された19世紀半ばの新古典派経済学の価値論である（注60）。

商品の価値は、市場では価格で表現される。しかし、価格が商品の原価を下回るのであれば、通常、その商品は生産されない。労働価値を下回る商品は市場に出回らないのである。人間には生存するための基礎消費がある。代替不可能な基礎消費財が効用という視点で取引されるのであれば暴利を貪ることになる。このようなことを行えば、社会という中で継続的な事業ができない。

商品には本来持っている価値がある。それは原価であり、原価の構成要素が労務費であるということを考えると基礎消費財の価値は労働価値説と考える。嗜好品であれば、人により価値は大きく異なり、嗜好品の価値は限界効用価値説と考える。選択の問題であり、財の性質とその時の社会環境により、財の価値の源泉は異なるのではないか。

6. 7. 商品

資本主義は全てを商品に変える。生産要素（労働、資本、土地）、会社、貨幣、信用までを商品とする。国有企業の分野に進出し、社会保障サービスまでを商品の対象にしてしまう。本来、資本主義は、より良い社会をつくるために、社会に役立つ新たな消費財を發明することに価値がある。金融資本主義は、市場をカジノと化し、経済成長に役立たない商品をつくりだしている。新たな消費財により、イノベーションを起こすことができない企業が金融資本主義を推進する。

株式会社がこれまでの国有企業の分野に進出し、そして農業、医療、教育などの聖域にまで侵入することで、まさに株式会社の勝利のようにみえる。しかしこれは危機にある株式会社の救済策として打ち出されてきたもので、決して株式会社の強さの表れではない。それがあたかも強さの表れであるように錯覚するのは、株式会社が危機にあることを知らないか、忘れたところから起こったものである（注61）。

資本主義を支える市場は値段のつく商品の交換が前提となるため、なんでも商品化していかうとする。カール・ポランニーは、ヒト、カネ、土地という本来値段のつかないものが商品化され、値段がつけられるようになることが資本主義社会の前提条件だと言っている。それが労働の阻害や個人の孤立、社会の崩壊、所得格差の拡大、バブルの生成と崩壊、さらに環境破壊を生み出したのである（注62）。

生産要素（労働、資本、土地）は市場化に制約がかかるところにこそ、その特質がある。それは原則的に市場競争にさらされる通常の生産物とは根本的に異なる。労働は、ヨーロッパ諸国では、労働運動を背景に労働者保護のための社会的ルールが、労働時間・賃金・雇用・社会保障の領域において形成され、政権交代があっても容易に手をつけることができない最低基準が蓄積されている（注63）。資本主義の多岐にわたる歴史的経験と労働者たちの運動は、労働組合の組織化、団体交渉権やストライキ権の承認、労働時間規制、年次有給休暇、最低賃金規制、失業給付、労災補償、医療保険、男女雇用平等、同一価値労働同一賃金、児童労働・強制労働の禁止、職業教育など労働者のさまざまな権利と保護の制度を生み出した（注64）。

ヨーロッパ諸国では、公共財は共有財産という意識があり、社会的規制が整備されている。社会的公正には生産要素・公共財を共有しているという原則が含まれている。過度の市場競争化を回避するために、ある程度の規制や行政的管理や制度的な慣行が必要とされる。（注65）市場は最終的には国家によって支えられている（注66）。

また、社会的公正には社会のなかで財を公正に分配するという原則が含まれており、この原則を保障するためには、公正な賃金と消費財の公正な価格が決められなければならない（注67）。

7. 経済指標の罍

経済指標はその指標の意味を正しく理解していないことが多い。ただ単純にその指標の増減により、良いこと、悪いことと判断してしまう。GDP、失業率等は経済の実態を正確に伝えない。指標の限界は罍である。罍に落ちないために経済学を学ばなければならない。

これからの社会指標を考えるに当たっては、これら個々人の主観や時代によって変動しやすい価値観を可能な限り排した客観性と普遍性を持ち、かつ、それが確実に新しい人々の活力に繋がっている要素を見出すことが重要である（注68）。

7. 1. GDPの罍

物やサービスを分担して生産し、それらを交換という協力関係を通じて獲得して消費するという人間の社会活動は、「経済活動」と呼ばれる。GDPは人間の経済活動だけに焦点を当てた指標である。

GDPの欠陥は、過去何十年にわたり議論されている。しかし、日本ではGDPが増えることで社会が進歩している、社会が良い方向に向かっていると勘違いしている。（注69）

一般にGDPには、「悪いこと」と「良いこと」を区別なく集計している、余暇について何ら調整していない、公的な組織化された市場で取引された財のみを集計している、財の配分について調整していない、公害のコストについて調整していないという欠陥があると言われている。

GDPには、地震による破壊を集計せず、それに起因する修繕や再建を集計する、という非対称性がある。修復に使われる財やサービスの割合の増加は、厚生を増大させる財やサービスの価格を調整する指数を歪める。政府支出を最終消費として恣意的に生産に計上している。政府支出の多くは、二重計上を避けるために中間財として扱われるべきである。(注70)

交通事故が起これば起こるほど、環境破壊が進めば進むほど、家庭内暴力が起これば起こるほど、GDPは増える。煤煙から喘息にかかった人の医療費や凶悪事件に投入される警官の超過手当なども、国の経済成長の一端として合計される。「GDPには、幸せを壊すものも入っている一方、幸せにつながるものが入っていない」としたら、本当の意味で、社会の進歩を測る指標とはなり得ない。GDPは、単に経済の中で動くお金の量を測っているにすぎない(注71)。

また、2009年9月に発表された「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会(CMEPSP)」による報告書では、GDPの問題点を6つ挙げている。①社会の幸福は、生産指標よりも個人や家計の所得・消費などの指標の方が望ましい。例えば、米国ではこの40年で一人当たりGDPは2倍になったが、平均家計所得は30%しか伸びていない。②個々人の幸福を高めることにつながらない要素はなるべく含まない指標が望ましい。例えば、GDPであれば資本減耗などは控除される必要があるし、所得であれば税金や金利の支払いなどが控除されなければならない。③GDPはもっぱら量的な側面に注目するものであり、質や価値は考慮されていない。例えば、サービスの質や価値を測るためには、サービスの供給量だけではなくパフォーマンスも考慮する必要がある。④個々人の幸福を形成している家事や余暇活動はGDPでとらえることは困難である。例えば、GDPでカウントされていない非市場活動は、家計労働ではGDPの3割、余暇についてはGDPの8割に達するものとみられる。⑤幸福はフローの所得や消費のみならず、富あるいはストックの影響も受ける。このような富は、フィジカル・キャピタル(物的資本)、ナチュラル・キャピタル(自然資本)、ヒューマン・キャピタル(人的資本)、ソーシャル・キャピタルに分類できる。⑥幸福を専ら一人当たりGDPのような平均指標で考えるのは問題である。例えば、平均値が上昇したとしても、経済的な不平等、経済格差が拡大すれば、全体としての幸福度は低下するかもしれない(注72)。

経済活動を測定しようとしている時、どういう目的を追求しているのか(注73)が重要となる。GPI(Genuine Progress Indicator)という指標の取り組みを進めている団体がある。

GDPの個人消費データをベースとし、家庭やボランティア活動など、現在のGDPには入っていないが幸せをつくり出している活動の経済的貢献を、だれかを雇ってその仕事をした場合のコスト計算をベースに計算し足す。逆に、犯罪や公害、資源枯渇、家庭崩壊など、幸せや進歩につながっていない活動に伴って動いたお金や、健康や環境への被害額を計算して差し引く(注74)。

会計では、固定資産に追加投資すると、資産の価値向上のための投資と修復の投資を区別しなければならない。修復のための投資は費用と呼ばれ、固定資産の価値向上には寄与しない。また、社会の安定化のための費用は、費用であり投資ではない。GDPは、経済成長の指標ではなく、単に経済の中で動くお金の量を測っている指標にすぎない。経済成長と結びつけるのは避けるべきである。

7. 2. NNWの失敗

1973年にNNWという指標が提案されたことがある。NNWはNet National Welfareの略称であり、国民純福祉または国民福祉指標という。従来の国民総生産（GNP）では、公害、都市事情の悪化など環境悪化のマイナス効果は評価されず、また教育、レジャーなどに対する国民の意識が変化したために、国民生活により密着した経済指標としてGNPを強化、補完するものとして策定されたのがNNWである。

NNWは貨幣額で表示され、それは、GNPから非福祉的部分を差し引き、それにGNPには計上されない福祉的項目を加えることによって求められる。具体的には、その構成項目は、①NNW政府消費（GNP項目から司法、警察、一般行政費を政治・社会機構維持経費として控除）、②NNW個人消費（GNP項目から耐久消費財購入費を控除）、③政府資本財サービス（生活関連社会資本のみ）、④個人耐久消費財サービス、⑤余暇時間、⑥市場外活動（主婦の家事労働）、⑦環境維持経費、⑧環境汚染、⑨都市化に伴う損失、の9項目である。NNWは、福祉に直接にかかわる年々の財・サービスの流れを計測しようとするものなので、投資はすべて控除され、そのかわり、資本ストックから得られる便益は帰属サービスとして評価される。また、第7項目以下はマイナス項目であり、たとえば、環境汚染や都市化に伴う損失の評価額が増えればNNWは低下する。この指標を適正なものにするには、これら各項目の計測を厳密に行うことが必要であるが、第3項目以下の擬制的評価項目では、貨幣評価を行うにあたって、たとえば余暇時間、家事労働、環境維持経費などの客観的評価基準、範囲の設定など、多くの困難を伴い、恣意的要素が入り込む余地が大きいとされている。

NNWは福祉という視点で策定された指標であり、経済発展という視点すなわち経世済民の尺度とは異なる。NNW指標策定の失敗を教訓に、経世済民の尺度を考案すべき時期が来たのではないであろうか。

7. 3. 失業率の罨

完全失業率とは、15歳以上の労働力人口のうち、職がなく求職活動をしていて、すぐに仕事に就くことができる人の割合を示す数字である^(注75)。

完全失業者とは「仕事についていない」「仕事があればすぐにつくことができる」「仕事を探す活動をしていた」の3条件すべてに当てはまる人である。いずれか一つでも該当しなければ完全失業者にはならない。ここで、「仕事を探す活動をしていた」人とは、公共

職業安定所に登録して仕事を探している人のほかに、求人広告・求人情報誌や学校・知人などへの紹介依頼による人、直接事務所の求人に応募など、その方法にかかわらず、仕事を探す活動をしていた人が広く含まれる。この3条件に一つでも当てはまらない、そして現在雇用されていない人は「非労働力人口」となる。

2015年の完全失業者数は222万人であり、非労働力人口は4,467万人で、そのうち「就業希望者(就業を希望しているものの、求職活動をしていない人)」は412万人であり、「適当な仕事がありそうにない人」は121万人である^(注76)。

すなわち、就職したいけれど就職できない人は、343万人もいる。この人たちに就職の場をどのように提供するのかを考えなければならない。社会の安全のための人口も、社会が、世界がより安定すれば、行政サービスの人口を減らすことができ、社会の進歩のための人口にシフトすることができる。効率的な社会とは、そのような社会ではなかろうか。

労働力調査によると、非正規雇用の割合が徐々に高まりつつある。社会の安定のためには、是認できない傾向と考える。

安定した規律のある社会を実現するための経済制度と社会制度を考えるのも経済学の役割と考える。

表7-1 労働力調査

| 年 | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 15歳以上 人口(万人) | 10,836 | 10,986 | 11,027 | ----- | 11,080 | 11,068 | 11,082 | 11,058 |
| 労働力 人口(万人) | 6,766 | 6,637 | 6,581 | ----- | 6,546 | 6,578 | 6,587 | 6,598 |
| 就業者 (万人) | 6,466 | 6,356 | ----- | ----- | 6,262 | 6,303 | 6,351 | 6,367 |
| 完全失業者 (万人) | 320 | 294 | ----- | ----- | 285 | 265 | 236 | 222 |
| 労働力人口 比率(%) | 62.4 | 60.4 | 59.7 | ----- | 59.1 | 59.4 | 59.4 | 59.7 |
| 完全失業率 (%) | 4.7 | 4.4 | 5.1 | ----- | 4.4 | 4.0 | 3.6 | 3.4 |
| 雇用者 (万人) | ----- | 5,407 | 5,479 | ----- | 5,522 | 5,545 | 5,586 | 5,632 |

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 正規雇用者 (万人) | ----- | 3,374 | 3,355 | ----- | 3,340 | 3,294 | 3,278 | 3,304 |
| 非正規雇用者 (万人) | ----- | 1,634 | 1,763 | ----- | 1,813 | 1,906 | 1,962 | 1,980 |
| 非正規雇用 比率(%) | ----- | 30.2 | 32.2 | ----- | 32.8 | 34.4 | 35.1 | 35.2 |
| 非労働力 人口(万人) | 4,057 | 4,348 | 4,446 | ----- | 4,534 | 4,500 | 4,483 | 4,467 |
| 就業希望者 (適当な仕事がない) (万人) | ----- | 172 | 165 | ----- | 142 | 137 | 124 | 121 |
| 就職内定者 (万人) | ----- | 103 | 87 | ----- | 85 | 85 | 97 | 98 |

総務省統計局 労働力調査年報 II-B-総括表より作成

出典：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

8. 未来の不平等

今日の世代における結果の不平等は、次の世代の受ける不公平な優位性のもとになる。もしも明日の機会均等を心配するなら今日の結果の不平等を心配しなければならない^(注77)。

戦後数十年間に不平等を縮小した一つのメカニズムは国民所得における賃金シェアの増大だったようだが、この増大はその後逆行することになる。収入の散らばりの縮小を確実にした要因として重要なのは、労働組合による組合員を代表した団体交渉と労働市場への政府介入である。政府は最低賃金法を通じて賃金分布に影響を与えられる。ヨーロッパにおける不平等の縮小期を説明する主要な要因の候補は、社会保障制度と移転の拡大、賃金のシェアの増大、個人資産集中の減少、そして政府介入と団体交渉による収入の散らばりの縮小である。

失業とそれに伴う職の危うさは、それ自体が不平等の源である^(注78)。不平等の減少は、市場所得の不平等減少と効果的な再配分が組み合わせられることで実現したことを経験が示している。不平等と貧困減少への一つの明白な道は、失業への取り組みである^(注79)。

会社に政治的責任や道徳的責任、形而上的責任を問うことはできない。社会的責任があるとすれば、まず刑事上の責任をとることが先決ではないか^(注80)。トップの経営者が責任を持てるような企業にするためには、できるだけ企業を小さくし、そしてその企業を完

全に独立させることが必要である^(注8 1)。企業の目標のなかに社会的責任を含ませる各種の方法、法的規制、徴税、民事裁判における法的責任、そして倫理規定が必要である^(注8 2)。

株式会社の第一の原理は、全株主が有限責任であるということであるが、それを担保するためには資本が充実していなければならない^(注8 3)。資本が充実していない会社には債権者はカネを貸すべきではないし、会社は資本金を上回る債務を持ってはならない^(注8 4)。

経済的な結果の不平等を減らせば、これは現代社会の重要な特長とされる機会の平等の確保にも役立つ。犯罪や不健康といった社会的な悪は、現在の社会が持つきわめて不平等な性格のせいだとされる^(注8 5)。

9. 経済学の犯罪

マネタリストに基づく政策運営で、現在の社会不安と異常なまでの経済的厚生の下下が発生している。

1990年代後半以降、ずっと実質成長率が名目成長率を上回るという事態になっている。賃金水準を見ると賃金が長期的に下落しており、1990年代末からは文字通り、物価、賃金の下落というデフレ現象が発生している。しかも、所得再分配についていえば、ジニ係数は当初所得で1981年：0.349、1996年：0.441、2008年：0.532と確実に上昇しており、所得の不平等は確実に拡大している^(注8 6)。

富を実現し人びとの欲望を開放することが社会の規律を衰弱させる。秩序を維持しようとする人間の意志を麻痺させる。市民社会の道徳や正義に確かな根拠を与えられない。調和を求め、節度を求め、自己を抑制することを知り、他人に配慮する。これを今の世の中で実践することは非常に難しい。生産要素がある程度管理されて、初めて、商品を安定的に供給できる生産体制ができあがる。これが経済の基本的な考え方である。一人一人が自らの役割を全うすることによって、社会の秩序が保たれる。社会の秩序が保たれることで、個人の精神の秩序も保たれる^(注8 7)。投機と不当利得行為によって得られる富は一般に容認できないものであり資本主義にとって危険である。したがって、金融資本主義は資本主義にとって危険である。社会には、効用最大化よりもより高度な価値が存在し、利潤最大化というものは、より高い目的を達成するための手段としての価値しか持たない^(注8 8)。

問題は、学問としての経済学が新たな社会のあるべき姿について発言できなかったことである^(注8 9)。

9. 1. 正常な国とは

正常な国とは、農業、工業、商業、海運が均等に発達した経済を持つ国である。大事なのは海外市場に経済展開することではなく国内市場をバランスよく発達させることであ

る。自由競争の結果として、市場が均衡するよりも、生産諸力の均衡が優先されるべきである。国内経済を競争させてバラバラに切り離すのではなく、多様な産業分野や個人の活動を「うまくつりあった状態」に置くことである。特定の産業に特化することではなく、産業全体をバランスすることが重要である。生産諸力を高めるものは、ただ物的な資源だけでなく、健全な社会規範の存在、知識の増大、政治的自由および生命財産の安全確保である^(注90)。すなわち、正常な国とは、社会規範を順守し国の生産諸力と市民の経済発展を増大させる強い政府を持つ国である。

9. 2. 株式会社の犯罪

株式会社がこれまでの国有企業の分野に進出し、そして農業、医療、教育などの聖域にまで侵入することで、まさに株式会社の勝利のようにみえる。しかしこれは危機にある株式会社の救済策として打ち出されてきたもので、決して株式会社の強さの表れではない。それがあたかも強さの表れであるように錯覚するのは、株式会社が危機にあることを知らないか、忘れたところから起こったものである^(注91)。

会社は本来実体としてとらえられるべきものではなく、機能としてとらえられるべきものである。それがあたかも実体であるかのような存在になり、それが人々の生活を支配するようになっている^(注92)。

20世紀のように巨大株式会社だけが圧倒的な力で経済を支配し、人間生活をコントロールするという社会は人類にとって好ましいものではない。21世紀には人々の生き方に合わせて、機能別に多様な企業が併存するという姿になっていくことが期待される。人間はこれまで企業を労働の場として考えてきた。これに対し人間が仕事をする場として企業を考えていくことが必要である^(注93)。

あらゆる経済活動を市場競争にさらして利潤原理と効率性基準のもとに置こうとすることは、まさに「社会」を破壊しかねないのであり、「社会」の混乱はひいては「市場」の混乱を招くことになるのである。

金融市場のイノベーションは新たな不確実性を生み出し、人々をより高い不確実性にさらしている^(注94)。

9. 3. マネタリストの犯罪

マネタリストは自由な競争的市場こそは効率的な資源配分を実現し可能な限り人々の物的幸福を増大できると考える。人々は与えられた条件のもとでできるだけ合理的に行動する。行動に必要な情報は可能な限り合理的に利用する。経済活動の目的は人々の物的満足をできるだけ増大させることであり、この場合に、モノ・サービスの生産・交換・消費という実体経済が経済の本質であり、貨幣はその補助的手段でしかない。人々の欲望は無限である。これに対して物的生産の条件となる資源は有限である。したがって、経済の問題

とは、希少資源をできるだけ効率的に配分するという点に求められる^(注95)。これらを前提としている。

しかし、この前提は間違っている。次のことを前提とすべきと考える。人々は常に不確定の状況のなかで将来に向けて行動している。したがって、本質的な意味で合理的な行動は定義しえない。貨幣は人間の経済活動にとって補助的な手段ではない。それは人の生活を支える独自の価値を持ったものであり、また、時には貨幣そのものが人の欲求をかきたてる。人間の欲望は社会のなかで他者との関係において作られる。それはあらかじめ無限なのではない。一方、今日の経済は、技術革新のおかげで巨大な生産力を持っている。もしも人間の欲望の増加が生産力の増加に追いつかなければ、経済の問題は、希少性の解決へ向けた問題ではなく、過剰性の処理へ向けた問題となる^(注96)。

10. 資本主義に希望はあるか

そもそも資本主義とはモノやサービスを提供するための民間企業の設立と資金調達を可能にする仕組みを表現する言葉である。それがどうして人間が目指すべき最大の目的であるように考えられるようになったのであろうか。資本主義は公共サービスを運営しその成果を評価するのにも適した方法と言えるのであろうか^(注97)。

資本主義は私たちから市民としての力を奪いもっぱら投資家や消費者としての力を強化することに向けられている。資本主義は暴走し公共の利益の追求を弱体化させている。富の分配を調整し、市民たちの共通の価値観を守っていた制度は崩壊し始めている^(注98)。

10. 1. 金融資本主義の欠点

金融資本主義には多くの欠点がある。企業は労働者に生活賃金すら払わず、社会的費用は完全にカバーされず、環境保全を顧慮せず、多くの人を犠牲にして少数に過剰な報酬を与える。資本主義は政官財の複合体により、意図的に労働者および乏しい人々を助けないように運営されている^(注99)。強力な民間企業は強い意志をもって自分たちの特権を強化していく。そのために労働組合を押しつぶしたり、カルテルを強固なものにしたり、政府を思いどおりに動かそうとしたりする。まだ廃止されていない税や規制からはことごとく逃れようとする。世界のバランスを崩す結果を招いているのに、自由市場を信奉する経済学者たちは、このような企業の行動にお墨付きを与えている^(注100)。

何故、企業の不正を厳しく罰する法律を制定しないのか^(注101)。グローバリゼーションのゲームは主権国家の力を弱め既得権益を握っている企業の力を強める。豊かな人たちが飛び抜けて豊かになる一方で地球は温暖化し過酷な社会が出現している。それを進歩と呼んでいる^(注102)。

巨大な所得不平等を生む原因の大半は、グローバリゼーションと技術、そして教育格差であり、いずれに対しても政府の課税政策を変える以外には大した手は打てない。最低賃金を上げる。課税システムの累進性を高める。オフショアのタックスヘブンを遮断する。

労働者の報酬に応じて経営者の報酬を制限する。税の抜け穴を防ぐ。給付金制度を強化することが考えられる^(注103)。

最終的に資本主義の成否が判断されるポイントは、その制度化にいる市民の暮らしがどれだけ改善されたかによる。資産の課税制度を公正なものとするのは、手始めとしては悪くない。^(注104)人間の活動にはなんらかの外部性が必ず伴う。そしてそれによって生み出される害は、持続不可能なペースで蓄積している。ゴミを出すとき個人にはコストがかからないが社会全体にはコストが生じる。このように一人ひとりには害が及ばなくても地球全体には取り返しのつかない害が及ぶ場合がある。ミクロの行動がマクロなレベルの破壊を生み出す^(注105)。

市場には、負の外部効果、共有地の悲劇、独占問題という失敗がある。負の外部効果とは、企業や消費者は自分が生み出したのに費用負担が求められないコストは無視する場合があるということであり、共有地の悲劇とは、規制や供給制限を受けない公共財は乱獲される場合があり、独占問題とは、独占や少数寡占によって業界または市場がコントロールされる場合があることである^(注106)。

10. 2. 格差と成長

蔓延している所得格差の拡大が社会・経済に及ぼす潜在的な悪影響が懸念されている。OECD 調査によると、所得格差が拡大すると、経済成長は低下する。その理由のひとつは、貧困層ほど教育への投資が落ちることにある。格差問題に取り組めば、社会を公平化し、経済を強固にすることができる。

富裕層と貧困層の格差は今や大半の OECD 諸国において過去 30 年間で最も大きくなっている。このような所得格差の趨勢的な拡大は、経済成長を大幅に抑制している。所得格差の全般的な拡大は、他の所得層を大きく引き離している 1%の超富裕層にも牽引されているが、成長にとって最も重要なのは、置き去りにされている低所得の世帯である。格差の成長に対するマイナス影響は、貧困層ばかりでなく、実際には下位 40%の所得層においても見られる。これは、とりわけ社会的背景の貧しい人々は教育に十分な投資をしないためである。租税政策や移転政策による格差への取り組みは、適切な政策設計の下で実施される限り、成長を阻害しない。特に、再分配の取り組みは、人的資本投資に関する主要な決定がなされる対象である子供のいる世帯や若年層を重視するとともに、生涯にわたる技能開発や学習を促進すべきである^(注107)。

10. 3. フェアプレー

自由貿易、規制緩和、民主化は、政府より市場に公正さも効率性に重きを置く考え方である。どんなゲームでもフェアプレーを定義するルールが必要なように経済活動にもその活動の下地となるルールが必要であり、それは政府が定めなければならない^(注108)。

マネタリストに基づく金融資本主義の欠点を挙げる。金融資本主義は根強く残る貧困の解決策をまったく、またはほとんど示せない。金融資本主義は所得と資産の不平等を拡大させる。金融資本主義は労働者に生活賃金を支払うことができない。金融資本主義は企業活動による社会的費用の一部しか彼らに負担させない。金融資本主義は規制がなければ環境および天然資源を搾取する。金融資本主義は個人主義と利己心を重視するため共同体と共有資源を犠牲にする。金融資本主義は消費者に多額の借金を促し結果的に製造業主導型経済から金融主導型経済にシフトさせる。金融資本主義は政治家と企業を一致団結させ彼らの利益のために大多数の市民の経済的利益を犠牲にする。金融資本主義は長期的な投資計画よりも短期的な利益計画にくみする。金融資本主義はGDPの成長だけを重視しがちになる。金融資本主義は製品の品質や安全性、広告の真実性、反競争的な行為に対する規制を必要とする。金融資本主義は社会的価値と幸福を一切考慮しない^(注109)。

利益というご褒美を民間の投資家に与え、リスクという負の側面を国民に押し付ける仕組みである。^(注110) 民主主義は金融資本主義によって破壊される危険にさらされている。富に対する税率を上げ、真の競争を促進するための規制を増やさない限り、民主主義は打ち負かされてしまう^(注111)。公益という概念が消えた社会になろうとしている^(注112)。

公益を保護し推進するための新しいルールを確立し金融資本主義が政治を圧倒しないようにしなければならない^(注113)。企業は発言の自由や法の適正手続き、政治的権利を持つべきではない。市民としての責任を真剣に考えそして民主主義を守ろうとしてはじめて達成可能することが可能である^(注114)。

10. 4. 福祉経済

福祉経済という言葉が暗に示すのは企業と社会目標をバランスさせようとする市場経済の姿である。北欧諸国はその典型例である。彼らは自国の企業に対して生活賃金を払い、社員とその家族に良好な労働環境を提供することを求める。また教育と健康が全国民に行き届くことに高い価値観を置いている。企業は社員に長期休暇を与え出産する女性社員には長期の休暇を認める。理由なく社員をクビにはできず解雇した場合は補償を与えなければならない^(注115)。

法律以外の規範のない社会は人間が生きるに値しない。法律の文言だけを基準とし、それ以上の水準を人々に要求しない社会は人間が持っている可能性をほとんど生かせない。企業の存在理由は社会的な目的を追求することではなく経済的市場に奉仕することだと言っても、自らの行動が引き起こす社会的な影響に対して道徳上の責任は負わなくてはならない。標的とすべきは明らかに有害な行為、そうした行為の前提にある特権、そして、そのような行為を正当化する思想である。資本主義を機能させるには法人を自然人と同様に扱う法的虚構を捨てて、法人とその構成員に自らの行動に対する責任を取らせる必要がある^(注116)。

不正な人とは、法に背く人や自分の取り分をひたすら大きくしようとする人である^(注117)。個人の自由と自立を唱道するリバタリアニズムはともすると弱者の放置を抑止する歯止めを欠き、リバタリアニズムの支持する市場原理、経済のグローバリゼーションは功績に応じた配分にあずかれない人々をいっそう苦境に追いやり、社会全体の幸福の増大をめざす功利主義は弱者への財の再配分を約束しない^(注118)。

法や権利とは、安定させておくことのできる、規約にかなった、計算可能な装置として、また規則を正しく整えられてコード化されたもろもろの指示の体系としてなされる正義の行使にほかならない。正統性とは手続きによる正しさで、正当性とは中身による正しさである^(注119)。

国家のコストの原資である税を国民がどれだけ負担すべきか、その税をどのような名目で徴収すべきか、その税を何に使うかといった問題を単に効率からだけではなく正義という観点から考えなければならない^(注120)。

平等な自由と公正な機会均等のもとで、最も不遇な人々をなるべく考慮にいれなければならない^(注121)。自由市場はおのずと安定することはない。ゼロ規制は合理的規制よりもはるかに劣る次善の策である。リバタリアニズムは自らに巣食う最大の敵である^(注122)。

200年近く前に、トクヴィルはこう問いかけている。「封建制を突き崩し国王を打ち負かした民主主義はいずれ実業家と資本家の力の前に後退を余儀なくされるのか」と。有効な民主主義は個人レベルとコミュニティレベルと国民全体レベルのニーズのバランスがとれていなければならないが、個人のニーズばかりが優先されるケースが多い。個人には法人という名の企業も含まれる。

社会と政治と経済の健全な発展は、そのときどきのニーズに合わせて個人レベルとコミュニティレベルと国民全体レベルの間で力が移動することにより実現する。そのような動的な均衡が生まれる社会は特定のセクターに支配されることがなく人々のニーズに敏感に対応できる^(注123)。

11. 経世済民の尺度と現状

大多数の人々に利益を配分しない経済制度と社会制度は長期的な持続可能性を持っていない。民主主義と市場経済に対する信頼が蝕まれていき、既存の仕組みや取決めの正当性が疑問視される。^(注124) ルーズベルトは税と社会政策で富を行きわたらせただけでなく、資本主義そのものを規制で縛る必要があることを知っていた^(注125)。

健全な社会とは、中流階級が主導権を握る強力な社会である。信頼関係の構築というものは、実は平和で安定した社会の産物である。戦争に明け暮れている世の中では人など信用することができない^(注126)。

2005年にOECDが発表した「OECD ワーキングレポート 22」のデータによる、日本は世界の先進国のなかでも貧困率5位にランクインされている。つまり世界でワースト5位である。日本の貧困率は15.3%にものぼり、24カ国の平均である10.4%

を大きく上回っている。そしてドイツやフランスなどヨーロッパの有名な国の多くは、軒並み10%以下を示しており、多くの国が日本よりも貧困率が小さい国である。しかも日本より上位の国を見てみると、先進国はアメリカしかいない。日本は世界でもアメリカに次ぐ世界第2位の格差社会の先進国ということがハッキリと示されている。「一億総中流」とか言われて、貧富の差の少ない国であると言われていた時代は完全に終焉している(注127)。

経済成果を測る真の指標は、平均的な家庭の暮らしがどう向上したかである(注128)。それを経世済民の尺度と呼びたい。経世済民の尺度を、一人当たりのGDP、ジニ係数、エンゲル係数、非正規雇用比率と完全失業率、生活保護受給者数、NPO・NGO数と定義したらかどうか。

11. 1. 一人当たりのGDP

一人当たりGDPとはGDPの総額をその国の人口で割った数である。一般にGDPが大きいほど経済的に豊かであるとされ、一人当たりGDPが1万ドルを超えるとおおむね先進国といわれる。

日本はGDPが減り、中国に抜かれ世界3位になっている。これから先もランキングが下がる。しかし、GDPは減少しても、一人当たりGDPを高めていくことは可能であり、少子化などで人口減少が進む中で高い生産性を維持することで一人当たりGDPを上昇させることができる。

国際的なGDPのデータランキングを見ると、一人当たりGDPに名を連ねる国名はGDP上位の国とは異なる国々が多い。より福祉が整備されているといわれる北欧諸国が上位にランキングされている。これらの国々は人口も日本より少ないが、国民1人当たりGDPを高水準に保っている(注129)。

日本にいと、「農業畜産業の生産性は低い」と思いがちであるが、アメリカ、フランス、オーストラリア、オランダの農業などは、生産性の高い効率的な産業になっている。デンマークの自然環境は農業・畜に向けた地域ではないが、農業経営の方法が非常に優れていて高い生産性がある。各国からも農業研修の学習ツアーが組まれる地域である。(注130)

日本も仮にGDPは減少しても、1人当たりGDPを高めていくことは可能である。それは、国民1人一人の生活の豊かさを高める政策にシフトすることである(注131)。

表11-1 一人当たりの名目GDPの推移

| 年度 | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一人当たり名目GDP | 4,026 | 3,955 | 3,753 | 3,712 | 3,721 | 3,790 | 3,853 |

| | | | | | | | |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| (千円) | | | | | | | |
| 前年度比 (%) | 0.6 | 0.5 | 1.4 | -1.1 | 0.2 | 1.9 | 1.7 |
| 名目GDP (兆円) | 510.8 | 505.3 | 480.5 | 474.2 | 474.4 | 482.4 | 489.6 |
| 総人口 (千人) | 126,899 | 127,761 | 128,030 | 127,742 | 127,496 | 127,280 | 127,065 |
| 前年度比 (%) | 0.2 | 0.0 | -0.0 | -0.2 | -0.2 | -0.2 | -0.2 |
| 労働力人口 (千人) | 67,660 | 66,510 | 66,320 | 65,910 | 65,550 | 65,770 | 65,870 |
| 労働力人口比 率 (%) | 53.3 | 52.1 | 51.8 | 51.6 | 51.4 | 51.7 | 51.8 |

内閣府 国民経済計算（GDP統計）より作成

出典：

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h26/sankou/pdf/hitoriatarigdp20151225.pdf

1 1. 2. ジニ係数

ジニ係数やローレンツ曲線は、経済活動の成果である国全体の所得が各世帯にどのように分配されているのかを調べる際に、最もよく用いられる指標である。

近年、人口構成の高齢化や雇用形態の変化、核家族化の進行などに伴い、世帯間の所得格差が増加しつつあることが報告されている。また、日本の所得分配は国際的にみて必ずしも平等ではないことが指摘されている。

ローレンツ曲線とは、世帯を所得の低い順番に並べ、横軸に世帯の累積比をとり、縦軸に所得の累積比をとって、世帯間の所得分布をグラフ化したものである。もしも、社会に所得格差が存在せず、全ての世帯の所得が同額であるならば、ローレンツ曲線は45度線と一致する。所得や富の分布に偏りがある限り、ローレンツ曲線は下方に膨らんだ形になる。

ジニ係数は、ローレンツ曲線の下方への膨らみ具合を、45度線とローレンツ曲線にはさまれた部分の面積と45度線の下側の三角形の面積の比で表わす。ジニ係数の値は0と1の間をとり、その定義から明らかなように、ジニ係数の値が0に近ければ所得格差が小さく、1に近いと所得格差は大きい^(注132)。

表 1 1 - 2 ジニ係数の推移

| | | | | | | | | |
|----|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 年度 | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|----|------|------|------|------|------|------|------|------|

| | | | | | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ジニ係数 | 0.207 | 0.196 | 0.200 | 0.204 | 0.201 | 0.204 | 0.204 | 0.205 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|

総務省統計局「家計調査（家計収支編）」第2-7表 年間収入五分位階級別1世帯当たりの収入と支出より作成

出典：<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>

ジニ係数の推移の資料が見つからない。ジニ係数は社会の格差拡大の指標である。行政は、データを公表するとともに異常な格差社会が発生しないように監視しなければならないと考える。

ジニ係数の推移の資料がないので、「総務省統計局 家計調査（家計収支編） 第2-7表 年間収入五分位階級別1世帯当たりの収入と支出」より算出する。2005年を基準にすると、ジニ係数は悪化しているが、2013年以降は大きな変化がないことになる。

表11-2-1 ジニ係数の計算

| 年 | 項目 | 平均 | 第一分位 | 第二分位 | 第三分位 | 第四分位 | 第五分位 | ジニ係数 |
|------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2000 | 世帯数分布 | ----- | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 0.207 |
| | 年間収入(万円) | 710 | 287 | 457 | 619 | 825 | 1,361 | |
| | 世帯累積比(%) | ----- | 0.2 | 0.4 | 0.6 | 0.8 | 1.0 | |
| | 所得累積比(%) | ----- | 0.081 | 0.210 | 0.384 | 0.617 | 1.000 | |
| 2005 | 世帯数分布 | ----- | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 0.196 |
| | 年間収入(万円) | 639 | 277 | 420 | 559 | 745 | 1,194 | |
| | 世帯累積比(%) | ----- | 0.2 | 0.4 | 0.6 | 0.8 | 1.0 | |
| | 所得累積比(%) | ----- | 0.087 | 0.218 | 0.393 | 0.626 | 1.000 | |
| 2010 | 世帯数分布 | ----- | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 0.200 |
| | 年間収入(万円) | 613 | 265 | 398 | 526 | 706 | 1,168 | |
| | 世帯累積比(%) | ----- | 0.2 | 0.4 | 0.6 | 0.8 | 1.0 | |
| | 所得累積比(%) | ----- | 0.087 | 0.216 | 0.388 | 0.619 | 1.000 | |
| 2011 | 世帯数分布 | ----- | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 0.204 |
| | 年間収入(万円) | 609 | 262 | 390 | 515 | 692 | 1,183 | |
| | 世帯累積比(%) | ----- | 0.2 | 0.4 | 0.6 | 0.8 | 1.0 | |
| | 所得累積比(%) | ----- | 0.086 | 0.214 | 0.384 | 0.611 | 1.000 | |
| 2012 | 世帯数分布 | ----- | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 0.201 |
| | 年間収入(万円) | 604 | 263 | 391 | 513 | 687 | 1,166 | |
| | 世帯累積比(%) | ----- | 0.2 | 0.4 | 0.6 | 0.8 | 1.0 | |
| | 所得累積比(%) | ----- | 0.087 | 0.217 | 0.386 | 0.614 | 1.000 | |
| 2013 | 世帯数分布 | ----- | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 0.204 |
| | 年間収入(万円) | 611 | 265 | 389 | 517 | 699 | 1,185 | |

| | | | | | | | | |
|------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 世帯累積比(%) | ----- | 0.2 | 0.4 | 0.6 | 0.8 | 1.0 | |
| | 所得累積比(%) | ----- | 0.087 | 0.214 | 0.383 | 0.612 | 1.000 | |
| 2014 | 世帯数分布 | ----- | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 0.204 |
| | 年間収入(万円) | 609 | 262 | 388 | 517 | 700 | 1,176 | |
| | 世帯累積比(%) | ----- | 0.2 | 0.4 | 0.6 | 0.8 | 1.0 | |
| | 所得累積比(%) | ----- | 0.086 | 0.214 | 0.384 | 0.614 | 1.000 | |
| 2015 | 世帯数分布 | ----- | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 0.205 |
| | 年間収入(万円) | 610 | 263 | 387 | 518 | 701 | 1,182 | |
| | 世帯累積比(%) | ----- | 0.2 | 0.4 | 0.6 | 0.8 | 1.0 | |
| | 所得累積比(%) | ----- | 0.086 | 0.213 | 0.383 | 0.613 | 1.000 | |

総務省統計局「家計調査(家計収支編)」第2-7表 年間収入五分位階級別1世帯当たりの収入と支出より

出典：<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>

11.3. エンゲル係数

エンゲル係数は、家計の消費支出総額中に占める食料費の割合を表す係数であり、一般に、この係数が高いほど生活水準が低いとされる。それは、ドイツの経済学者エルンスト・エンゲルが明らかにした「エンゲルの法則」である。それは、時系列でも同時点の階層別でも当てはまると考えられている(注133)。

表11-3 エンゲル係数の推移(二人以上の世帯)

| 年 | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| エンゲル係数 | 23.3% | 22.9% | 23.3% | 23.6% | 23.5% | 23.6% | 24.0% | 25.0% |
| 消費支出(円) | 317,328 | 300,531 | 290,244 | 282,966 | 286,169 | 290,454 | 291,194 | 287,373 |
| 食料支出(円) | 73,954 | 68,699 | 67,563 | 66,904 | 67,275 | 68,604 | 69,926 | 71,844 |

資料：総務省統計局「家計調査(家計収支編) 時系列データ(二人以上の世帯)」より作成

出典：<http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.htm#time>

過去のエンゲル係数の長期的な低下傾向は経済発展にともなう生活水準の上昇によるが、日本のエンゲル係数は2005年の22.9%を底に反転し、2015年には25.0%と急上昇している。こうした最近のエンゲル係数の上昇については、短期的要因と長期的要因が考えられる。

短期的要因としては、収入の伸び悩み・減少、消費税アップによる生活水準低下、円安効果が考えられる。すなわち、エンゲルの法則どおり収入が減っても食費は減らせないことであり、消費税アップによる可処分所得の減の影響であり、輸入が多い食料品の相対価格の上昇の影響である。

長期傾向だが最近強まった要因として、共稼ぎ夫婦の増加、高齢者世帯の増加、一人世帯の増加、安全志向・グルメ志向が考えられる。惣菜・弁当などの中食や外食の増加、教育費やマイカー費などが減るが食費は減らない、一人分の食料購入は割高であり、高額につく安全な食品あるいは美食へのこだわりが考えられる。

しかし、エンゲルの法則からは、収入や税金の動きに伴う生活水準の低下がエンゲル係数の上昇に結びついたとする見方が説得的である。最近アベノミクスの負の側面が顕在化しているという見方と結びつける理解がここから生まれる^(注134)。

日本では、生活水準の低下に応じてエンゲル係数が上昇しており、2015年の円安が日本のエンゲル係数を特異に上昇させている印象が得られるのである。

11.4. 非正規雇用比率と完全失業率

労働者保護のための社会ルールが定着する前に、生産要素の一つの労働が金融資本主義によって破壊されようとしている。労働者の様々な権利と保護の制度を再設計しなければならない。また、就職をあきらめた人は、失業率に反映しない。そのような人を救う社会制度を考えられないであろうか。就職をあきらめる前に就職できることが社会全体から考えればより効率的と考える。

表 11-4 非正規雇用比率と完全失業率

| 年 | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|------------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|
| 非正規雇用比率(%) | ----- | 30.2 | 32.2 | ----- | 32.8 | 34.4 | 35.1 | 35.2 |
| 完全失業率(%) | 4.7 | 4.4 | 5.1 | ----- | 4.4 | 4.0 | 3.6 | 3.4 |

総務省統計局 労働力調査年報 II-B-総括表より作成

出典：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

日本では、GDPが増えても失業率は減っていないどころか、GDPが低かったかつてよりも高くなっているのである。また、先進国の貧困を論じる際によく使われる指標に相対的貧困率がある。これは、国民の所得の中央値（所得の低い額から順番に並べたときにちょうど真ん中の額）の半分未満の所得しかない人々の割合で示す指標である。しかし、

GDPが増えれば貧困は減少するという関係になっていないのである^(注135)。非正規雇用比率と失業率は、GDPよりも、経済制度と社会制度の問題である。

11.5. 生活保護受給者数

生活保護受給者が増加している。現在の経済制度と社会制度に欠陥があるのではない。そのような認識の元に生活保護受給者数の増減について考えるべきである。

生活保護制度は、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。生活保護は世帯単位で行い、世帯員全員が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものをその最低限度の生活の維持のために活用することが前提である。また、扶養義務者の扶養は生活保護法による保護に優先する。

厚生労働大臣が定める基準で計算される最低生活費と収入を比較して、収入が最低生活費に満たない場合に、最低生活費から収入を差し引いた差額が保護費として支給される。生活を営む上で必要な各種費用に対応して扶助が、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助として支給される^(注136)。

表 11-5 生活保護受給者数

(各年度1か月平均、単位：人)

| 年度 | 2000 | 2005 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 生活保護受給者数 | 751,303 | 1,041,508 | 1,410,049 | 1,498,375 | 1,558,510 | 1,591,846 |
| 生活扶助 | 635,634 | 908,232 | 1,254,992 | 1,335,819 | 1,388,987 | 1,413,891 |
| 住宅扶助 | 554,313 | 820,009 | 1,166,183 | 1,248,694 | 1 308 304 | 1 340 138 |
| 教育扶助 | 61,494 | 86,250 | 103,346 | 106,878 | 107,385 | 104,301 |
| 介護扶助 | 64,551 | 157,231 | 220,616 | 239,873 | 260,732 | 280,343 |
| 医療扶助 | 672,676 | 927,945 | 1,210,389 | 1,290,617 | 1,344,730 | 1,377,627 |
| 出産扶助 | 95 | 112 | 186 | 191 | 175 | 171 |
| 生業扶助 | 662 | 25702 | 45,332 | 49,057 | 50,731 | 50,054 |
| 葬祭扶助 | 1,508 | 2,164 | 2,997 | 3,125 | 3,166 | 3,239 |

資料：厚生労働省 統計情報・白書「第3編 社会福祉 第1章 生活保護」より作成

出典：http://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyk_3_1.html

生活保護受給者数は、着実に増えている。その原因を調査し、社会制度を変革しなければならぬ。現代よく言われる下流老人による増加であれば、定年退職しても安心して生活できないのであれば、社会制度に欠陥がある。就職をあきらめた受給者は、そのような

ことにならない社会制度が必要である。セーフティネットが有効に機能するような仕組みが求められる。

11.6. NPO・NGO数

ボランティア活動は、基本的にGDPに反映されない。しかし、現代は、コミュニティを維持するためにボランティア活動が益々重要視されている。ボランティア活動、NPO・NGOの価値を経済制度と社会制度の中でどのように捉えるかを発見しなければならない。

物々交換、無償の活動の経済的価値はGDPに反映されない。しかし、現代では、それが社会を維持するうえで欠かせない社会要素になりつつある。

現在のNPO・NGOは、玉石混合の状態にある。社会的使命を持つNPO・NGOを選定することは課題がある。ただ、NPO・NGO数は着実に増えている。

12. カール・ポランニー再考

経済成長それ自体が目的であるような市場社会や技術的効率そのものが目的であるような産業社会では、何のための経済か、何のための技術か、何のための経済成長か、何のための技術効率か、といった経済の究極にあるものの問いかけや技術の究極にあるものの問いかけが、理想的で非現実、科学的問いではないとして禁じられていることである。

市場システムによって歪曲された人間観や社会観は、人類が生き延びるために解決すべき産業文明の諸問題に取り組む際の障害になっている^(注137)。

技術的に複雑な社会には、隣人と異なる自由を委縮させる傾向すなわち世論という匿名の権力を無制限に生み出す同調主義的傾向がある。他者を強制するように自らが強いられないことが自由である。^(注138)

統制されない市場経済システムは、社会に大きな被害を及ぼし、共同体を破壊する。規制と統制は、少数者の為だけでなく万人のための自由を実現することができる。持続可能な経済制度とは、社会制度により経済制度を維持し調整することである。現在の経済制度と社会制度には大転換が求められている。市場社会の形成と崩壊を論じたカール・ポランニーを再考することにより、より良い経済制度と社会制度を作ることはできないであろうか。歴史を学ぶことは、新たな歩みのヒントとなる。

12.1. 人間の経済

人間の経済は、社会構成員の飢餓を回避し生存を充足するための物的な財やサービスの安定的で継続的な供給を制度化した過程である。人間の社会は、交易・貨幣・市場を巧みに組み合わせ、制御し、束ねながら経済生活を制度化してきている。互酬性という相互扶助的な社会関係が破壊されるにつれて、個人は貧困と飢餓の脅威に直接晒されるようにな

る。個人的飢餓の脅威が蔓延すると社会は個別的な利害によって分断され、汚職と不正の時代を招く。

個人的な飢餓の脅威は人びとを公共生活から遠ざけ、個人の経済生活へと隔離し閉じ込める。そのため多数の人びとの労苦や孤独の叫びや不満は公共的な空間で発せられることはない。富者による富者のための政治が行われ飢餓の脅威と不正が蔓延する。自らの価値判断や欲求の表明や行為の様式を変えることを通じて、世論や経済制度の仕組みに働きかけ、その積み重ねによって、現在の産業社会の権力や強制をより害悪の少ないものにしていくことが可能である。自由は無償で手に入るのではなく、そのための費用の増大と産業効率の低下という犠牲が必要である^(注139)。

経済を経済的および非経済的諸制度のなかに埋め込むとは、経済を人間的共同体の目的のための手段として意図的に従属させるための創意工夫を通じて、産業文明を乗り越える道筋を実現していく考え方である。

12.2. 市場社会の悲劇

価格や商品、貨幣や競争といった物象的な関係が支配している市場社会は、不透明で不自由な社会である。社会的厚生には社会のなかで財を公正に分配するという原則が含まれており、この原則を保障するためには、公正な賃金と消費財の公正な価格が決められなければならない。社会的費用は公正な分配と生産の公益的な方向を追求するための費用であり、具体的には、生存権の保障や社会的に必要なだが技術的に非生産的な産業分野の支援などが含まれる^(注140)。

人間の根底的な相互関係を覆い隠す市場メカニズムのトリックが、人びとを自分の行為と選択に対する責任から免除している。自由な意思を持つ人間は自らの行為が他の人びとに与える影響やその社会的結果に対して責任を負っている^(注141)。

経済価値や権力を含む社会の現実と将来に向けての課題であり続ける責任を通じての自由との関係は互いに働きかけながら将来に向けて社会を改善する原動力を構成する^(注142)。人間の意志の自由は存在するか。理想や願望といった価値の有効性を定める力が各人にあるか。各人から完全に切り離された客観的な社会の現実があるか。自由の責任とは、安定した規律のある社会を実現するための経済制度と社会制度を作り上げることである。

しかし、マネタリストに基づく経済運営により、格差が拡大し、若者がテロに走り、経済対策としての戦争の脅威が近づいている。

13. 持続可能な発展と格差是正のために

今暴走しているのは、際限のないお金の増殖それ自体が、自己目的化したシステムである^(注147)。日本全体が大企業病化し、みんなが中間管理職的で、新たな提案に対して、ネガティブ・チェックだけが得意な人が増えている^(注143)。国全体としての方向転換は一朝

一夕にはいかない。既得権が、よってたかって政策を骨抜きにしてしまう。日本では、国にできないことを先に地方からやってしまうことが、コトを動かす秘訣である。(注144)

数字上の経済成長だけを求めている限り、簿外資産であるマンパワー、人材が減っているという日本最大の問題に対して、目を瞑り続けることになる(注145)。

「何のための効率か、普通に暮らしを営むためである」とわかれば、現実的な判断はできる。実際、お金があまりなくても、幸せになれる場所はある(注146)。

13. 1. 限界集落

「なくなって不思議のない限界集落がなぜまだ残っているのか。多様な暮らし方が存在することに意味があるのではないか」という問いかけは、暮らしを経済の上位に置く、本末転倒しない発想に、目から鱗が落ちるだろう。

超高齢集落のパターンを、五つに分類すると、村落型、開拓村型、伝統的市街地型、原料生産や近代初期工業を担った初期の産業都市型、そして初期の郊外住宅地型がある。

商売のことばかりを考えて新たな住人を受け入れるという視点がなく、高齢者ばかりになってしまったからこそ、商店街が衰退している。少子化という現象は、人が都市で消費された結果である(注147)。

「地域」は今や、若者たちを惹きつける新たな就職先である。しかし、いくら若者が過疎地を目指すとなっても、そこは見知らぬ土地。困難も多い。田舎にはよそ者に対し警戒心をもつ風潮も残っていて、残念ながら、ときにトラブルに発展することもある(注148)。

13. 2. 平成検知と農業再生

節税や転用など、非営農目的での農地保有が蔓延し、誰も責任を持たない状態になっている。農地・非農地を問わず、土地利用は無秩序化している。土地基本台帳を整理して、違反を徹底的に洗い出す「平成検地」のような作業があつてこそ、農業再生のスタートになる。土地所有者の横暴により、高齢者が若者を平然と使い捨てられている。

いい農家は、無料の太陽光線を上手に使うことができるので、結果的にいいものが安くできて、高く売れる。しかも、安いコストでやっていければ、天候による不作など多少の嫌なことが起きても、あまり打撃を受けずに済む。

新規就農者の支援できるかどうかを見極める際には四つの条件がある。肉体的な強靱さ、動植物の声が聞こえること、科学的な思考ができること、挨拶ができることである。

「安心安全で美味しい日本の農産物」という国内限定のイメージがどんどん膨らむように社会がしているし、補助金がそれを支えている。しっかりした技能を持ち、コツコツとよい農作物を作っている農家は、いまや絶滅危機にある。

売り方に関する議論ばかり先行することによって、肝心の「よい農作物を育てる」という農業の基本が疎かになる恐れがある。お客様からの側から見て求められるのは三つの「だけ」、「今だけ」、「ここだけ」、「あなただけ」と提示されたものだけである。技能を失

い、自然エネルギーを有効に使える農業生産をいくらしても、社会の利益に逆行する^(注149)。

13.3. 魅力ある地域をつくるには

山村生活者自身がまず自分達の生き方にプライドを持つことである。住民に誇りのある地域は魅力的に映るし、また、実はそういう矜持こそが、生活を支えている。

魅力ある地域にするためには、幅広い層の住民が主体的に参加しながら、まず地元が抱える問題点を明らかにし、長期的な視野に立った地域全体のマネージメントを話し合う場が必要である。まず地域全体が本当に豊かになるにはどうしたらいいか、という議論から始める。個人の損得や好き嫌いを超え、町の将来のために合意形成していくとなると、住民一人一人の教養度が高くなければできない。地域に貢献したいなら、もっと地域にお金が落ちて、循環することをしなければならぬ。芸術祭だけでなく、ほとんどの単発イベントは地域をダメにする。

出入り自由を前提に、今いる地域を良くするぞと行動することがスタンダードにならないといけない。可能性を見つけて戦おうとする若い人を皆で邪魔するという精神構造になってしまっている^(注150)。

魅力ある地域を作るには、結局は辛抱である。何がなんでも軌道に乗せるという強い気持ちをもって、辛抱強く説明し、辛抱強くやり抜く以外にない^(注151)。

13.4. 発想の転換

過疎化が進む地域ほど、世間の先入観とは逆に、広い道路をたくさん維持するのはやめて、なるべく鉄道を使ったほうがトータルでお金がかからない。JR北海道の問題の根源は、鉄道と道路への、税金投入のイコール・フットィングの未実現にある。

教育も同じように、市場原理にさらすと社会全体のコストが上がり、かえって効率が落ちるということがわかったから、公教育システムができたという流れがある^(注152)。学校をなくすことは、進行中の少子化を間違いなく加速させる。

今、被災地ではまさに、「復興を進めるためには人の暮らしどうなっても構わない」という、倒錯した状況が起こりつつある^(注153)。

高齢化による社会構造の変化が避けられないこれからの日本にとって、鉄道の復権とコンパクトシティ化は、ともに大きな鍵となる^(注154)。

「ニューノーマル消費」では、新しいものをどう手に入れるかという所有価値ではなく、今あるものをどう使うかという使用価値へ重点が置かれるようになっている。そして、それは一過性ではなく、長期的持続的な変化であり、後戻りできない消費傾向である^(注155)。お金を使わなくても豊かな暮らしができるとなると、里山のほうが、地方のほうが面白いのである^(注156)。

13.5. 里山資本主義

里山資本主義は「開かれた地域主義」である。経済的な意味合いでも、「地域」が復権しようとする時代の象徴であり、大都市につながれ、吸い取られる対象としての「地域」と決別し、地域内で完結するものは完結させようという運動である。里山資本主義は安全保障と地域経済の自立をもたらすものである^(注157)。エネルギーをかけずにすむならそれに越したことはないが、旬だけの野菜では農民は暮らしていけない。旬より早いときにニーズのあるものを作っていかなければ、専業では決して食べていけない^(注158)。

身近に眠る資源を活かしお金もなるべく地域の中でまわして、地域を豊かにする^(注159)。真の構造改革は「賃上げできるビジネスモデルを確立する」ことである^(注160)。都会と同じように考えて発展させるのは無理がある。田舎は、田舎のような発展、地域にあった幸せ度、発展を考えなければならない^(注161)。自分たちが捨ててきた身の回りの資源を見直し、もっと有効活用しようという取り組みである^(注162)。新規の工場を誘致することは大変であるが、目の前にあるものを使う仕組みを作りさえすれば、経済的にも循環が起き、地域で雇用も所得も発生する^(注163)。

どこの国もやっているような大量生産・大量消費型の技術ではなく、一足先に、身近な資源を生かす技術を極めつつあるオーストリア、日本も彼らと同じ道を歩むという選択肢もある。「ふんだんに手に入る木材が地域の豊かさにつながっていないのはなぜか」という問いかけから始まる。森を持つなら、手入れをしっかりと行わなければならない。手入れされることによって、森は健康であり続ける。それによって、これからもずっと守られる。これがオーストリアの林業の哲学である。大事なのは、住民の決断と政治のリーダーシップである。エネルギーを化石燃料から木材に置き換えていくことを決議した。決議のポイントは、単にエネルギー問題として捉えるのではなく、地域経済再生の切り札として捉えていた点である。森と真剣に対峙することにより、林業は仕事の中身が大きく変わり、高度で専門的な知識が求められるかっこいい仕事になる^(注164)。

今の時代に求められているものは、地域の価値に気付き、その地域に根ざした活動を展開することである。その土地でできた農作物を使い、田舎では田舎でしかできない事業を行うことが理想のスタイルである。それが地域を復興させ、お年寄りを元気づけ、若者を呼び戻す切り札になる。地域を安価な労働力や安価な原材料の供給地とみるのではなく、地域に利益が還元される形で物づくりを行うことである。ただし、そのために自分たちが犠牲になる必要もない。自分たちも、ちゃんと利益をあげる。単純に自分のところの利益を最大化するのではなく、地域全体が最適化されることで、自分たちにも利益がまわってくる。だからこそ、地域をまず改善していく取り組みをする^(注165)。

14. 経済学の目指すべきもの

経済学の使命は、経世済民へ貢献することである。経世済民を実現するための経済制度と社会制度を提案することである。しかも、持続可能な経済制度でなければならない。

社会は「独立した均質な個人」によって成り立つものであり、そうした個人が契約を通じて社会を構成する^(注166)。そして、社会を構成する私たちは国家と世界の中で市民として、敬意に値する政府を必要とする。それした政府に、物理的・制度的な保護の多くを依存する。経済の中の個人としては、責任ある企業を必要とする。そうした企業に雇用の多くと商品とサービスの大半を依存する。そして、団体のメンバーとしては、強力なコミュニティを必要とする。そうしたコミュニティに帰属意識を抱くことが多い^(注167)。民主主義と国家主権はグローバリゼーションよりも優先すべきである。民主主義は各国の社会のあり方を守るための権利を持っており、グローバリゼーションの実現のためにこの権利を放棄しなければならないのであればグローバリゼーションをあきらめるべきである。^(注168) 本来、グローバリゼーションとは、それぞれの国の独自の社会体制・規則・制度を尊重し、国によって異なる制度の間に交通ルールを制定することであり、自国の制度を他国に押し付けることではない。繁栄に唯一の道はない^(注169)。

社会を構成する自由な意思を持つ人間は自らの行為が他の人びとに与える影響やその社会的結果に対して責任を負っている。われわれの意志の自由は、われわれが絶え間ない努力で不断に営むべき課題であり、ただ責任だけが価値や理想に有効性を与える^(注170)。真の健全な事業は力強い道徳基盤の上に築かれる。健全な事業慣行が廃れ、誠実さや倫理観が軽視され、不正会計が行われ、経済制度と社会制度が蝕まれる^(注171)。

社会の価値観を変えなければ、持続可能な社会は構築できない。財産権は絶対であると考えられているが、憲法で絶対的な財産権は保障されていない。財産権は公共の福祉に適合するように求められている。例えば、イギリスでは土地の所有者が勝手に開発することは許されていない。1947年に都市・田園計画法が改正され、私有財産である土地の財産権の絶対性を否定し、すべての土地利用は公私を問わず、公正に定めるものとされている。これは開発権の国有化と言われている^(注172)。

権限者への過失責任の拡大、善管義務の拡大と責任の設定、株式会社の有限責任から無限責任への変更により、自由の対価としての責任をはっきりさせることが重要と考える。投機的行為への規制、金融資産の短期譲渡利益に対する超過累進課税の創設により、健全な投資が優遇される社会制度を作る。所有している財産権は当事者限りとし、相続による未来の不平等を極力少なくする。経済学には、収束という概念がある。ビルトイン・スタビライザーとしての経済制度と社会制度が働き、現在の格差が未来の格差に繋がらないような社会を作る。

子は親を選べない。本人が努力すれば幸せになれるという社会を作る。未来の子どもが基本的人権を享受できる社会制度がなければならない。そのためのビルトイン・スタビライザーのある経済制度と社会制度が必要である。

15. おわりに

日本には豊かな自然・文化がある。日本は、北欧諸国のような緑の福祉国家を目指してはどうであろうか。緑の福祉国家とは、環境保全あるいは脱成長的な思考を持った福祉国家である。地方分権を進め、その地方に適した経済社会システムを構築してはどうであろうか。

そのためには、現在の資本主義が様々なレベルの格差拡大と過剰という構造的問題を抱えているという問題認識が必要である。それへの対応として、過剰の抑制、再分配の強化再編、コミュニティ経済の展開が考えられる。

過剰の抑制とは、時間政策や生産性概念の転換であり、再分配機能の強化再編とは、資本主義システムのもっとも根幹にさかのぼった社会化、すなわち、人生前半の社会保障やストックの再分配である。コミュニティ経済の展開とは、市場経済をその土台にあるコミュニティや自然に着陸させることである^(注173)。

未来というのは今も後にも存在しない。未来とは現在に生きる人びとによって絶えず作り直されるものである。現在だけが現実である。現在のわれわれの行為に対して影響力を持つ未来など、どこにも存在しない^(注174)。問題を再認識し、より良い未来にしなければならない。

<引用文献>

- (注1) ジョセフ・E・スティングリッツ著、峯村利哉訳『世界に分断と対立を撒き散らす経済の罨』(徳間書店), 2015年, 358頁。
- (注2) フィリップ・コトラー著、倉田幸信訳『資本主義に希望はある』(ダイヤモンド社), 2015年, 23頁。
- (注3) マシュー・ビショップ稿「経済学とはいったい何?」, サウガト・ダッタ編著, 松本剛史訳, 『英エコノミスト誌のいまどきの経済学』(日本経済新聞出版社), 2015年, 11頁。
- (注4) 根井雅弘著, 『経済を読む』(日本経済評論社), 2015年, 13頁。
- (注5) 根井雅弘著, 同上書, 43頁
- (注6) ダニエル・コーエン著, 林昌宏訳『経済は人類を幸せにできるか?』(作品社), 2015年, 46頁。
- (注7) 古沢泰治・塩路悦朗著, 『ベーシック経済学』(有斐閣), 2012年, 9頁。
- (注8) フィリップ・コトラー著, 同上書, 38頁。
- (注9) フィリップ・コトラー著, 同上書, 64頁。
- (注10) 打村明訳「ムヒカ大統領のリオ会議スピーチ」,
<http://hana.bi/2012/07/mujica-speech-nihongo/>(最終アクセス日, 2016年7月10日)。
- (注11) 早坂忠稿「プロローグ」, 早坂忠編著『経済学史』(ミネルバエ書房), 2003年, 1頁。
- (注12) マシュー・ビショップ稿「経済学の犯罪」, サウガト・ダッタ編著, 松本剛史訳, 『英エコノミスト誌のいまどきの経済学』(日本経済新聞出版社), 2015年, 235頁。
- (注13) 米田昇平稿「スミス以前の経済学: 経済学の黎明」, 喜多見洋・水田健編著『経済学史』(有斐閣), 2012年, 11-12頁。

- (注14) 新村聡稿「市場経済の発展と古典派経済学」, 中村達也・八木紀一郎・新村聡・井上義朗著『経済学の歴史』(有斐閣), 2001年, 25頁。
- (注15) 新村聡稿, 同上書, 14-15頁。
- (注16) 新村聡稿, 同上書, 28頁。
- (注17) 早坂忠稿, 前掲書, 244頁。
- (注18) 早坂忠稿, 前掲書, 245頁。
- (注19) 喜多見洋稿「古典派経済学とフランス」, 喜多見洋・水田健編著『経済学史』(有斐閣), 2012年, 79頁。
- (注20) 井上義朗稿「市場理論の形成」, 中村達也・八木紀一郎・新村聡・井上義朗著『経済学の歴史』(有斐閣), 2001年, 125-126頁。
- (注21) 井上義朗稿, 同上書, 167頁。
- (注22) 井上義朗稿, 同上書, 247頁。
- (注23) 井上義朗稿, 同上書, 250-251頁。
- (注24) 福田慎一・照山博司著, 『マクロ経済学・入門』(有斐閣), 2011年, 165頁。
- (注25) 井上義朗稿, 前掲書, 261頁。
- (注26) 井上義朗稿, 前掲書, 249頁。
- (注27) 井上義朗稿, 前掲書, 261頁。
- (注28) 野口旭稿「現代経済学の展開」, 喜多見洋・水田健編著『経済学史』(有斐閣), 2012年, 282-285頁。
- (注29) 佐伯啓思著, 『経済学の犯罪』(講談社), 2012年, 129頁。
- (注30) 早坂忠稿「プロローグ」, 早坂忠編著『経済学史』(ミネルバエ書房), 2003年, 1頁。
- (注31) 川俣雅弘稿「限界革命と新古典派経済学の形成」, 喜多見洋・水田健編著『経済学史』(有斐閣), 2012年, 149頁。
- (注32) 井上義朗稿「新古典派経済学の成熟と新古典派経済学批判」, 喜多見洋・水田健編著『経済学史』(有斐閣), 2012年, 249頁。
- (注33) 井上義朗稿, 前掲書, 261頁。
- (注34) 佐伯啓思著, 前掲書, 129頁。
- (注35) 佐伯啓思著, 前掲書, 35頁。
- (注36) 新村聡稿「市場経済の発展と古典派経済学」, 中村達也・八木紀一郎・新村聡・井上義朗著『経済学の歴史』(有斐閣), 2001年, 28頁。
- (注37) 「経済学道場 完全競争市場」,
<http://keizaigaku.jp/micro/micro3/micro301/>(最終アクセス日, 2016年7月15日)。
- (注38) 広井良典著, 『ポスト資本主義』(岩波新書), 2015年, 172頁。
- (注39) 広井良典著, 同上書, 172-175頁。
- (注40) 広井良典著, 前掲書, 99頁。
- (注41) 佐伯啓思著, 前掲書, 183頁。

- (注 4 2) 佐伯啓思著, 前掲書, 187 頁。
- (注 4 3) 佐伯啓思著, 前掲書, 193 頁。
- (注 4 4) 佐伯啓思著, 前掲書, 199 頁。
- (注 4 5) 佐伯啓思著, 前掲書, 200 頁。
- (注 4 6) 佐伯啓思著, 前掲書, 40 頁。
- (注 4 7) 「経済学道場 パレート効率性」,
<http://keizaigaku.jp/micro/micro4/micro401/>(最終アクセス日, 2016 年 7 月 15 日)。
- (注 4 8) 打村明訳「ムヒカ大統領のリオ会議スピーチ」,
<http://hana.bi/2012/07/mujica-speech-nihongo/>(最終アクセス日, 2016 年 7 月 10 日)。
- (注 4 9) 「経済学道場 ハロッド=ドーマー・モデル(ケインズ学派)」,
<http://keizaigaku.jp/micro/micro4/micro401/>(最終アクセス日, 2016 年 7 月 15 日)。
- (注 5 0) 「経済学道場 ソロー=スワン・モデル(新古典派)」,
<http://keizaigaku.jp/macro/macro5/macro502/>(最終アクセス日, 2016 年 7 月 15 日)。
- (注 5 1) 福田慎一・照山博司著, 『マクロ経済学・入門』(有斐閣), 2011 年。
- (注 5 2) 白川方明稿「合理的期待仮説について」,
<http://www.imes.boj.or.jp/japanese/kinyu/shiryu/kks4-1.pdf#search=%E5%90%88%E7%90%86%E7%9A%84%E6%9C%9F%E5%BE%85%E4%BB%AE%E8%A8%AD>(最終アクセス日, 2016 年 7 月 15 日)。
- (注 5 3) 古沢泰治・塩路悦朗著, 『ベーシック経済学』(有斐閣), 2012 年, 5-6 頁。
- (注 5 4) 古沢泰治・塩路悦朗著, 同上書, 274 頁。
- (注 5 5) 有馬秀次稿「金融大学 金融用語辞典」,
<http://www.findai.com/yogo/0017.htm>(最終アクセス日, 2016 年 7 月 15 日)。
- (注 5 6) 塩澤修平著, 『経済学・入門』(有斐閣), 2013 年, 223 頁。
- (注 5 7) 有馬秀次稿「金融大学 金融用語辞典 財市場」,
<http://www.findai.com/yogow/w00095.htm>(最終アクセス日, 2016 年 7 月 15 日)。
- (注 5 8) 有馬秀次稿「金融大学 金融用語辞典 労働市場」,
<http://www.findai.com/yogow/w00096.htm>(最終アクセス日, 2016 年 7 月 15 日)。
- (注 5 9) 有馬秀次稿「金融大学 金融用語辞典 貨幣市場」,
<http://www.findai.com/yogow/w00097.htm>(最終アクセス日, 2016 年 7 月 15 日)。
- (注 6 0) 有馬秀次稿「金融大学 金融用語辞典 効用価値説」,
<http://www.findai.com/yogow/w00193.htm>(最終アクセス日, 2016 年 7 月 15 日)。
- (注 6 1) 奥村宏著, 『株式会社に社会的責任はあるのか』(岩波新書), 2006 年, 194 頁。
- (注 6 2) 中谷巖著, 『資本主義以後の世界』(徳間書店), 2012 年, 230 頁。
- (注 6 3) 伍賀一道著, 『非正規大国 日本の雇用と労働』(新日本出版社), 2014 年, 176 頁。
- (注 6 4) 伍賀一道著, 同上書, 292 頁。
- (注 6 5) 佐伯啓思著, 前掲書, 36 頁。

- (注66) 佐伯啓思著, 前掲書, 55 頁。
- (注67) 若森みどり著, 『カール・ポランニー』(NTT出版), 2011 年, 60 頁。
- (注68) 「スティグリッツらによる新たな社会指標の検討」,
<http://www.kanekashi.com/blog/2010/02/1173.html> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 19 日)。
- (注69) 「中学生・高校生にもわかる「経済成長」にしがみつくと日本社会の愚かさ」,
<http://social-issues.org/community/ja/%E4%B8%AD%E5%AD%A6%E7%94%9F%E3%83%BB%E9%AB%98%E6%A0%A1%E7%94%9F%E3%81%AB%E3%82%82%E3%82%8F%E3%81%8B%E3%82%8B%E3%80%8C%E7%B5%8C%E6%B8%88%E6%88%90%E9%95%B7%E3%80%8D%E3%81%AB%E3%81%97%E3%81%8C%E3%81%BF%E3%81%A4%E3%81%8F%E6%97%A5%E6%9C%AC%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E3%81%AE%E6%84%9A%E3%81%8B%E3%81%95> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 19 日)。
- (注70) 「GDPはなぜ厚生指標として失敗しているのか」,
http://d.hatena.ne.jp/himaginary/20160131/why_gdp_fails_as_a_measure_of_well_being
(最終アクセス日, 2016 年 7 月 19 日)。
- (注71) 「幸せを測る指標は? - GPI, GNH, そしてGCHの取り組み」,
http://www.japanfs.org/ja/news/archives/news_id027399.html (最終アクセス日, 2016 年 7 月 19 日)。
- (注72) 「スティグリッツらによる新たな社会指標の検討」,
<http://www.kanekashi.com/blog/2010/02/1173.html> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 19 日)。
- (注73) 「GDPはなぜ厚生指標として失敗しているのか」,
http://d.hatena.ne.jp/himaginary/20160131/why_gdp_fails_as_a_measure_of_well_being
(最終アクセス日, 2016 年 7 月 19 日)。
- (注74) 「幸せを測る指標は? - GPI, GNH, そしてGCHの取り組み」,
http://www.japanfs.org/ja/news/archives/news_id027399.html (最終アクセス日, 2016 年 7 月 19 日)。
- (注75) 「経済成長すれば、失業率・貧困率は低くなる?」,
http://www.japanfs.org/ja/news/archives/news_id035180.html (最終アクセス日, 2016 年 7 月 19 日)。
- (注76) 「真の失業率も算出」,
<http://www.garbagenews.net/archives/2039332.html> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 19 日)。
- (注77) アンソニー・B・アトキンソン著, 前掲書, 14 頁。
- (注78) アンソニー・B・アトキンソン著, 前掲書, 82-89 頁。
- (注79) アンソニー・B・アトキンソン著, 前掲書, 127-152 頁。
- (注80) 奥村宏著, 前掲書, 96 頁。
- (注81) 奥村宏著, 前掲書, 210 頁。

- (注 8 2) アンソニー・B・アトキンソン著, 前掲書, 143 頁。
- (注 8 3) 奥村宏著, 前掲書, 183 頁。
- (注 8 4) 奥村宏著, 前掲書, 43 頁。
- (注 8 5) アンソニー・B・アトキンソン著, 前掲書, 352 頁。
- (注 8 6) 佐伯啓思著, 前掲書, 9 頁。
- (注 8 7) 佐伯啓思著, 『自由と民主主義をもうやめる』(幻冬舎), 2008 年, 94-156 頁。
- (注 8 8) ロジャー・E・バックハウス、ブラッドリー・E・ペイトマン著, 西沢保監訳, 栗林寛幸訳, 『資本主義の革命家ケインズ』(作品社), 2014 年, 84-96 頁。
- (注 8 9) ロジャー・E・バックハウス、ブラッドリー・E・ペイトマン著, 同上書, 186 頁。
- (注 9 0) 佐伯啓思著, 前掲書, 178 頁。
- (注 9 1) 奥村宏著, 前掲書, 194 頁。
- (注 9 2) 奥村宏著, 前掲書, 84 頁。
- (注 9 3) 奥村宏著, 前掲書, 212-213 頁。
- (注 9 4) 佐伯啓思著, 前掲書, 41-78 頁。
- (注 9 5) 佐伯啓思著, 前掲書, 102 頁。
- (注 9 6) 佐伯啓思著, 前掲書, 103 頁。
- (注 9 7) ヘンリー・ミンツバーグ著, 池田千秋訳 『私たちはどこまで資本主義に従うのか』(ダイヤモンド社), 2015 年, 30 頁。
- (注 9 8) ロバート・B・ライシュ著, 雨宮寛・今井章子訳 『暴走する資本主義』(東洋経済新報社), 2008 年, 6-9 頁。
- (注 9 9) フィリップ・コトラー著, 前掲書, 23-24 頁。
- (注 1 0 0) ヘンリー・ミンツバーグ著, 前掲書, 54 頁。
- (注 1 0 1) ロバート・B・ライシュ著, 前掲書, 11 頁。
- (注 1 0 2) ヘンリー・ミンツバーグ著, 前掲書, 159 頁。
- (注 1 0 3) フィリップ・コトラー著, 前掲書, 69 頁。
- (注 1 0 4) フィリップ・コトラー著, 前掲書, 96 頁。
- (注 1 0 5) ヘンリー・ミンツバーグ著, 前掲書, 42 頁。
- (注 1 0 6) フィリップ・コトラー著, 前掲書, 145 頁。
- (注 1 0 7) OECD 雇用労働社会政策局「格差と成長」,
<https://www.oecd.org/els/soc/Focus-Inequality-and-Growth-JPN-2014.pdf#search=%E3%82%B8%E3%83%8B%E4%BF%82%E6%95%B0> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 17 日)。
- (注 1 0 8) ロバート・B・ライシュ著, 前掲書, 15-16 頁。
- (注 1 0 9) フィリップ・コトラー著, 前掲書, 26 頁。
- (注 1 1 0) ロバート・B・ライシュ著, 前掲書, 92 頁。
- (注 1 1 1) フィリップ・コトラー著, 前掲書, 54 頁。

- (注112) ロバート・B・ライシュ著, 前掲書, 174 頁。
- (注113) ロバート・B・ライシュ著, 前掲書, 231 頁。
- (注114) ロバート・B・ライシュ著, 前掲書, 297-309 頁。
- (注115) フィリップ・コトラー著, 前掲書, 14 頁。
- (注116) ヘンリー・ミンツバーグ著, 前掲書, 95-106 頁。
- (注117) 品川哲彦著, 『倫理学の話』(ナカニシヤ出版), 2015 年, 139 頁。
- (注118) 品川哲彦著, 前掲書, 222 頁。
- (注119) 品川哲彦著, 前掲書, 241-256 頁。
- (注120) 品川哲彦著, 前掲書, 148 頁。
- (注121) 加藤晋稿「社会科学における善と正義」, 大瀧雅之・宇野重規・加藤晋編著『社会科学における善と正義』(東京大学出版会), 2015 年, 7 頁。
- (注122) マシュー・ビショップ稿, 前掲書, 38 頁。
- (注123) ヘンリー・ミンツバーグ著, 前掲書, 82-92 頁。
- (注124) ジョセフ・E・スティングリッツ著, 前掲書, 358 頁。
- (注125) ジョセフ・E・スティングリッツ著, 前掲書, 144 頁。
- (注126) 中谷巖著, 『資本主義以後の世界』(徳間書店), 2012 年, 217-218 頁。
- (注127) 格差脱出研究所稿「経済格差: 日本は格差社会先進国」,
<http://finalrich.com/sos/sos-economy-world-oecd.html> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 17 日)。
- (注128) ジョセフ・E・スティングリッツ著, 前掲書, 38 頁。
- (注129) 「一人当たり GDP とは」, <http://www.woman110.com/200807/clm366.html> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 18 日)。
- (注130) 「一人当たり GDP。なぜ、デンマークなどが高い?」,
<http://oshiete.goo.ne.jp/qa/7321258.html> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 18 日)。
- (注131) 「一人当たり GDP とは」, <http://www.woman110.com/200807/clm366.html> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 18 日)。
- (注132) 中村和之稿「所得格差を測る指標—ジニ係数とローレンツ曲線—」,
<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/ecm/back/2005apr/shihyo/> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 17 日)。
- (注133) 本川裕稿「エンゲル係数を急上昇させている「犯人」は誰だ?」,
<http://diamond.jp/articles/-/92176> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 17 日)。
- (注134) 本川裕稿「エンゲル係数を急上昇させている「犯人」は誰だ?」,
<http://diamond.jp/articles/-/92176> (最終アクセス日, 2016 年 7 月 17 日)。
- (注135) 「経済成長すれば、失業率・貧困率は低くなる?」,
http://www.japanfs.org/ja/news/archives/news_id035180.html (最終アクセス日, 2016 年 7 月 19 日)。

- (注136) 厚生労働省「生活保護制度」,
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/seikatuongo
/ (最終アクセス日, 2016年7月18日)。
- (注137) 若森みどり著, 前掲書, 255-258頁。
- (注138) アンソニー・B・アトキンソン著, 前掲書, 2015年, 227頁。
- (注139) 若森みどり著, 前掲書, 204-249頁。
- (注140) 若森みどり著, 前掲書, 32-62頁。
- (注141) 若森みどり著, 前掲書, 46-70頁。
- (注142) 若森みどり著, 前掲書, 174頁。
- (注143) 藻谷浩介著, 『しなやかな日本列島のつくりかた』(新潮社), 2014年, 179頁。
- (注144) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 『里山資本主義』(角川書店), 2013年, 137頁。
- (注145) 藻谷浩介著, 前掲書, 161頁。
- (注146) 藻谷浩介著, 前掲書, 60頁。
- (注147) 藻谷浩介著, 前掲書, 44-55頁。
- (注148) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 前掲書, 172頁。
- (注149) 藻谷浩介著, 前掲書, 97-132頁。
- (注150) 藻谷浩介著, 前掲書, 36-100頁。
- (注151) 藻谷浩介著, 前掲書, 219頁。
- (注152) 藻谷浩介著, 前掲書, 156-175頁。
- (注153) 藻谷浩介著, 前掲書, 58-65頁。
- (注154) 藻谷浩介著, 前掲書, 188頁。
- (注155) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 同上書, 170頁。
- (注156) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 同上書, 59頁。
- (注157) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 同上書, 88-102頁。
- (注158) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 同上書, 36頁。
- (注159) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 同上書, 181頁。
- (注160) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 同上書, 270頁。
- (注161) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 同上書, 174頁。
- (注162) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 同上書, 128頁。
- (注163) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 同上書, 44頁。
- (注164) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 同上書, 42-100頁。
- (注165) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 同上書, 161-165頁。
- (注166) 佐伯啓思著, 前掲書, 158頁。
- (注167) ヘンリー・ミンツバーグ著, 前掲書, 58頁。
- (注168) ダニ・ロドリック著, 柴山佳太・大川良文訳, 『グローバリゼーション・パラドックス』(白水社), 2014年, 18頁。

- (注169) ダニ・ロドリック著, 前掲書, 272 頁。
(注170) 若森みどり著, 前掲書, 46-53 頁。
(注171) ジョン・C・ボーグル著, 端穂のりこ訳, 『米国はどこで道を誤ったのか』(東洋経済新報社), 2008 年, 3-30 頁。
(注172) 広井良典著, 『コミュニティを問いなおす』(筑摩書房), 2009 年, 125 頁。
(注173) 広井良典著, 『ポスト資本主義』(岩波新書), 2015 年, 206 頁。
(注174) 若森みどり著, 前掲書, 51 頁。

〈参考文献・参考資料〉

- (1) 福田慎一・照山博司著, 『マクロ経済学・入門』(有斐閣), 2011 年。
(2) 古沢泰治・塩路悦朗著, 『ベーシック経済学』(有斐閣), 2012 年。
(3) 塩澤修平著, 『経済学・入門』(有斐閣), 2013 年。
(4) 広井良典著, 『コミュニティを問いなおす』(筑摩書房), 2009 年。
(5) 奥村宏著, 『株式会社に社会的責任はあるのか』(岩波新書), 2006 年。
(6) 佐伯啓思著, 『経済学の犯罪』(講談社), 2012 年。
(7) アダム・スミス著, 水田洋訳『道徳感情論』(岩波文庫), 2003 年。
(8) アダム・スミス著, 米林富男訳『道徳情操論』(未来社), 1978 年。
(9) 経済審議会・NNW開発委員会編集, 『新しい福祉指標』(大蔵省印刷局), 昭和 50 年。
(10) フィリップ・コトラー著, 倉田幸信訳『資本主義に希望はある』(ダイヤモンド社), 2015 年。
(11) 品川哲彦著, 『倫理学の話』(ナカニシヤ出版), 2015 年。
(12) 加藤晋稿「社会科学における善と正義」, 大瀧雅之・宇野重規・加藤晋編著『社会科学における善と正義』(東京大学出版会), 2015 年。
(13) 若森みどり著, 『カール・ポランニー』(NTT出版), 2011 年。
(14) ヘンリー・ミンツバーグ著, 池田千秋訳『私たちはどこまで資本主義に従うのか』(ダイヤモンド社), 2015 年。
(15) 藻谷浩介・NHK広島取材班著, 『里山資本主義』(角川書店), 2013 年。
(16) 藻谷浩介著, 『しなやかな日本列島のつくりかた』(新潮社), 2014 年。
(17) ロバート・B・ライシュ著, 雨宮寛・今井章子訳『暴走する資本主義』(東洋経済新報社), 2008 年。
(18) 広井良典著, 『コミュニティを問いなおす』(筑摩書房), 2009 年。
(19) アンソニー・B・アトキンソン著, 山形浩生・森本正史訳『21世紀の不平等』(東洋経済新報社), 2015 年。
(20) ダニ・ロドリック著, 柴山佳太・大川良文訳, 『グローバリゼーション・パラドックス』(白水社), 2014 年。
(21) サウガト・ダッタ編著, 松本剛史訳, 『英エコノミスト誌のいまどきの経済学』(日本経済新聞出版社), 2015 年。

- (22) ジョン・C・ボーグル著, 端穂のりこ訳, 『米国はどこで道を誤ったのか』(東洋経済新報社), 2008年。
- (23) 中谷巖著, 『資本主義以後の世界』(徳間書店), 2012年。
- (24) 伍賀一道著, 『非正規大国 日本の雇用と労働』(新日本出版社), 2014年。
- (25) 佐伯啓思著, 『自由と民主主義をもうやめる』(幻冬舎), 2008年。
- (26) ロジャー・E・バックハウス、ブラッドリー・E・ペイトマン著, 西沢保監訳, 栗林寛幸訳, 『資本主義の革命家ケインズ』(作品者), 2014年
- (27) 福田慎一・照山博司著, 『マクロ経済学・入門』(有斐閣), 2011年。
- (28) 広井良典著, 『ポスト資本主義』(岩波新書), 2015年。
- (29) 総務省統計局「家計調査(家計収支編) 時系列データ(二人以上の世帯)」,
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.htm#time> (最終アクセス日, 2016年7月17日)。
- (30) 総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」,
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> (最終アクセス日, 2016年7月17日)。
- (31) 総務省統計局「家計調査(家計収支編)」,
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm> (最終アクセス日, 2016年7月18日)。
- (32) 内閣府 国民経済計算(GDP統計),
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h26/sankou/pdf/hitoriata_rigdp20151225.pdf (最終アクセス日, 2016年7月17日)。
- (33) 厚生労働省 統計情報・白書「第3編 社会福祉 第1章 生活保護」,
http://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyk_3_1.html (最終アクセス日, 2016年7月18日)。